

令和 6 年 度

酒田市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 4 3 号
令和 7 年 8 月 8 日

酒田市長 矢 口 明 子 様

酒田市監査委員 大 石 薫
(公 印 省 略)
酒田市監査委員 高 橋 千 代 夫
(公 印 省 略)

令和 6 年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度酒田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	5
第2	審 査 の 期 間	5
第3	審 査 の 方 法	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	審 査 の 概 要	6
1	決 算 の 総 括	6
2	酒田市一般会計	8
3	酒田市特別会計	4 0
(1)	酒田市定期航路事業特別会計	4 3
(2)	酒田市国民健康保険特別会計	4 5
(3)	酒田市後期高齢者医療事業特別会計	4 8
(4)	酒田市介護保険特別会計	5 0
(5)	酒田市風力発電事業特別会計	5 3
(6)	酒田市駐車場事業特別会計	5 5
4	普通会計から見た財政状況	5 7
5	実質収支に関する調書	6 3
6	財産に関する調書	6 4
7	基金の運用状況	6 9
第6	審 査 意 見	7 0
	決算審査資料	7 2

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 1 位まで表示のものは、小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和6年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 酒田市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和7年7月4日付けをもって酒田市長から審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、その運用状況について、適正であると認められた。

第5 審査の概要

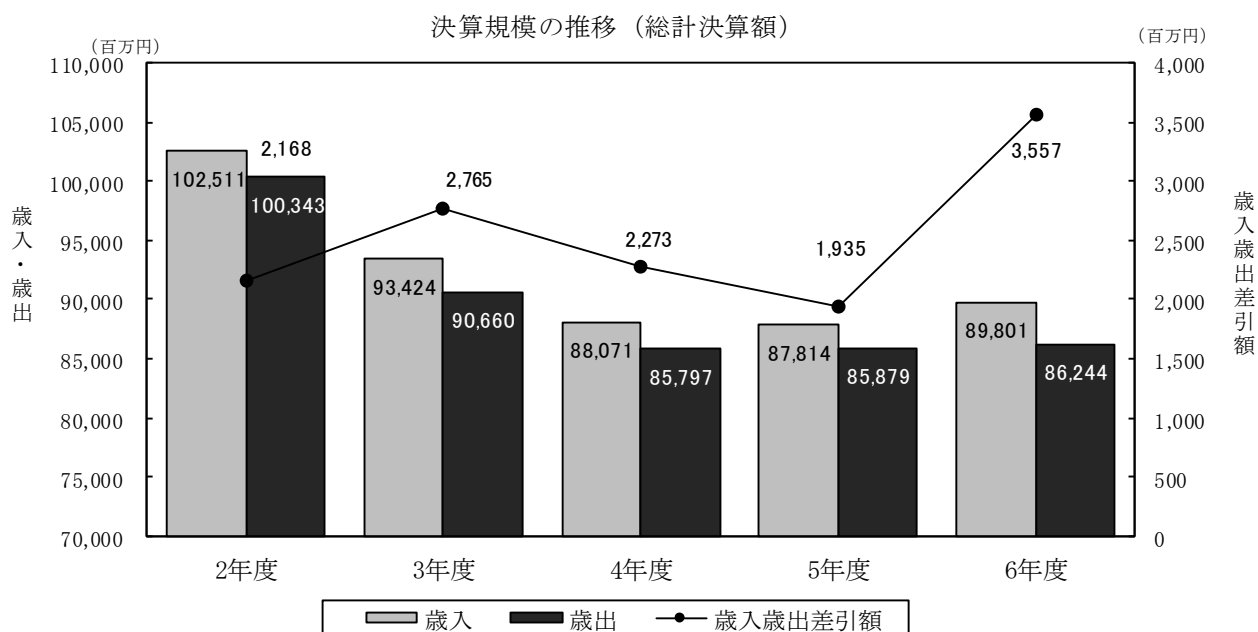
1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである（決算審査資料 第1表参照）。

（単位 千円）

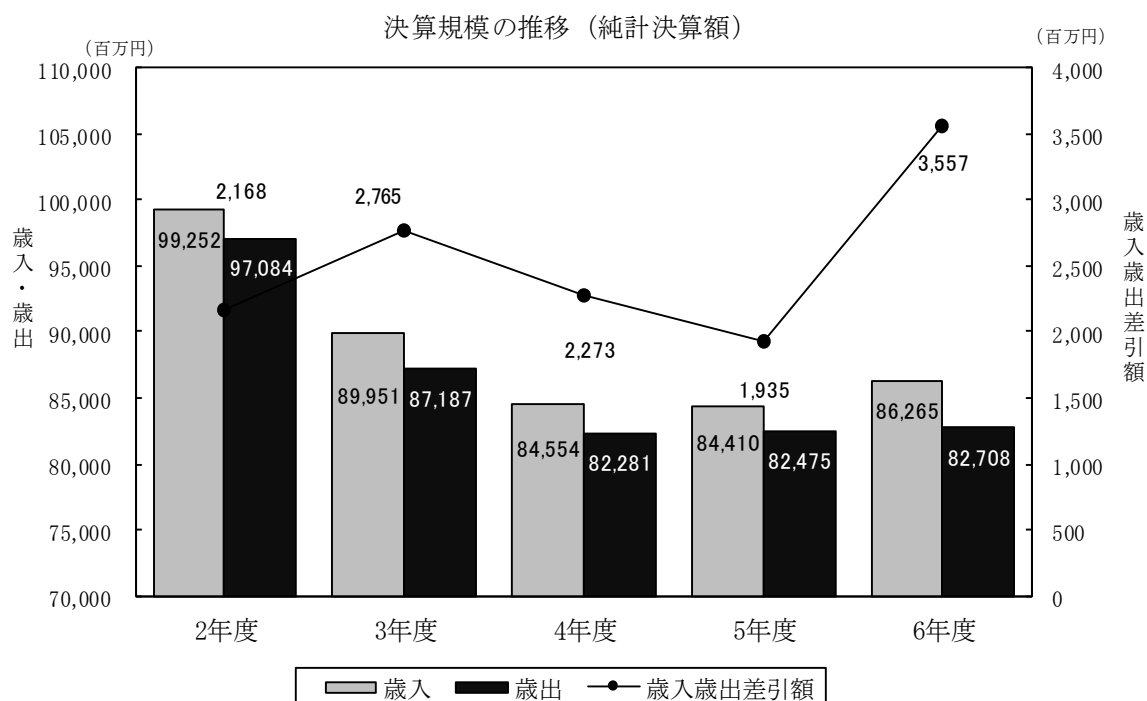
区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		66,437,580	26,576,725	93,014,305
決 算 額	歳 入 額	63,320,360	26,480,649	89,801,009
	歳 出 額	60,280,481	25,963,808	86,244,289
	歳入歳出差引額	3,039,879	516,841	3,556,720



各会計相互間の繰入金及び繰出金 35 億 3,629 万 1 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	63,252,494	23,012,224	86,264,718
歳 出 額	56,812,056	25,895,942	82,707,998
歳入歳出差引額	6,440,438	△2,883,718	3,556,720



(2) 決算収支（一般会計・特別会計）

決算における歳入歳出差引額は、35 億 5,672 万円の黒字で、前年度に比べ 16 億 2,133 万 2 千円（83.8%）増となっている。

歳入歳出差引額から継続費、繰越明許費、事故繰越しのために翌年度へ繰り越すべき財源 12 億 9,853 万 3 千円を控除した実質収支額は 22 億 5,818 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支は、次表のとおりである（決算審査資料 第 1 表参照）。

(単位 千円)

区 分	実 質 収 支 額
一 般 会 計	1,747,836
特 別 会 計	510,351
合 計	2,258,187

2 酒田市一般会計

一般会計の予算現額 664 億 3,758 万円に対する決算額は、

歳入 633億2,036万円（予算現額に対する割合95.3%）

歳出 602億8,048万1千円（予算現額に対する割合90.7%）

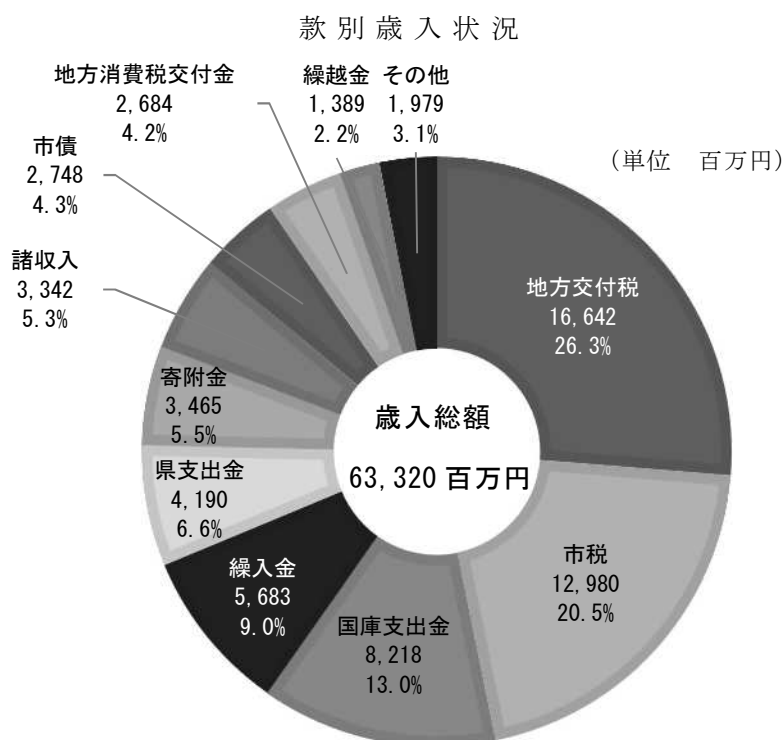
で、差引額 30 億 3,987 万 9 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 12 億 9,204 万 3 千円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、17 億 4,783 万 6 千円となっている。

（1）歳入

決算額は、予算現額 664 億 3,758 万円に対し、収入済額 633 億 2,036 万円（対予算比 95.3%、対調定比 96.9%）である。収入済額は、前年度に比べ 17 億 186 万円（2.8%）増となっている。

款別決算額を構成比でみると、地方交付税が 26.3%を占めて最も高く、次いで市税 20.5%、国庫支出金 13.0%、繰入金 9.0%の順となっている。



決算額は前年度に比べ、繰入金が 34 億 5,749 万 9 千円（155.3%）増となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金が 25 億 1,281 万 4 千円（670.7%）の増、退職手当基金繰入金が 2 億 9,343 万 8 千円皆増となり、公共施設等整備基金繰入金が 2 億 7,331 万 1 千円（153.5%）の増となったためである。そのほか主な増減は、市債 12 億 1,540 万円

(30.7%)、国庫支出金 11 億 1,924 万 6 千円 (12.0%)、寄附金 9 億 4,665 万 8 千円 (21.5%)、市税 5 億 5,394 万 1 千円 (4.1%)、繰越金 3 億 2,870 万 4 千円 (19.1%) が減少し、地方交付税 17 億 7,705 万 4 千円 (12.0%) が増加している。

歳入科目（款）別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 科目 (款)	5 年度		6 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	13,534,132	22.0	12,980,191	20.5	△553,941	△4.1
2 地 方 譲 与 税	479,160	0.8	498,446	0.8	19,286	4.0
3 利 子 割 交 付 金	3,210	0.0	4,266	0.0	1,056	32.9
4 配 当 割 交 付 金	38,840	0.1	56,455	0.1	17,615	45.4
5 株式等譲渡所得割交付金	46,747	0.1	82,560	0.1	35,813	76.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	200,286	0.3	190,059	0.3	△10,227	△5.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,616,633	4.2	2,684,038	4.2	67,405	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	6,004	0.0	5,597	0.0	△407	△6.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	44,351	0.1	42,669	0.1	△1,682	△3.8
10 地 方 特 例 交 付 金	88,088	0.1	487,973	0.8	399,885	454.0
11 地 方 交 付 税	14,864,460	24.1	16,641,514	26.3	1,777,054	12.0
12 交通安全対策特別交付金	12,755	0.0	11,445	0.0	△1,310	△10.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	143,144	0.2	124,881	0.2	△18,263	△12.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	426,737	0.7	412,671	0.7	△14,066	△3.3
15 国 庫 支 出 金	9,337,105	15.2	8,217,860	13.0	△1,119,246	△12.0
16 県 支 出 金	3,862,671	6.3	4,189,761	6.6	327,090	8.5
17 財 産 収 入	79,285	0.1	62,335	0.1	△16,950	△21.4
18 寄 附 金	4,412,064	7.2	3,465,406	5.5	△946,658	△21.5
19 繰 入 金	2,225,846	3.6	5,683,344	9.0	3,457,499	155.3
20 繰 越 金	1,717,540	2.8	1,388,836	2.2	△328,704	△19.1
21 諸 収 入	3,516,242	5.7	3,342,254	5.3	△173,988	△4.9
22 市 債	3,963,200	6.4	2,747,800	4.3	△1,215,400	△30.7
合 計	61,618,501	100.0	63,320,360	100.0	1,701,860	2.8

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	12,989,213	13,278,380	12,980,191	19,478	285,506	99.9	97.8
5年度	13,518,783	13,819,261	13,534,132	27,530	270,784	100.1	97.9
比較増減	△529,570	△540,880	△553,941	△8,052	14,722	—	—

収入済額は、前年度に比べ5億5,394万1千円(4.1%)減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、市民税が個人市民税の定額減税による所得割額の減によるほか、法人市民税の法人税割の減により5億2,176万3千円(9.6%)減少したためである。

なお、定額減税による所得割額の減収分は、後述の地方特例交付金で補填されている。

税目別の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

税目 区 分	5年度		6年度		対前年度比較	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	5,430,464	98.54	4,908,701	98.24	△521,763	△9.6
個 人	4,488,186	98.28	4,085,260	98.01	△402,925	△9.0
法 人	942,278	99.83	823,441	99.36	△118,837	△12.6
固 定 資 産 税	6,148,663	97.32	6,136,376	97.30	△12,288	△0.2
軽 自 動 車 税	389,575	98.39	399,165	98.28	9,590	2.5
市 た ば こ 税	688,442	100.00	661,943	100.00	△26,499	△3.8
鉱 産 税	47	100.00	11	100.00	△35	△76.0
入 湯 税	19,757	100.00	19,044	100.00	△713	△3.6
都 市 計 画 税	856,606	96.98	854,493	96.45	△2,113	△0.2
旧法による税(軽自動車税)	578	17.63	457	21.15	△121	△20.9
合 計	13,534,132	97.94	12,980,191	97.75	△553,941	△4.1

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 旧法による税(軽自動車税)は、令和元年10月1日の制度改正前の軽自動車税について、遡及して課税したもの及び滞納繰越分を計上している。

不納欠損額、収入未済額の状況については、次表のとおりである。

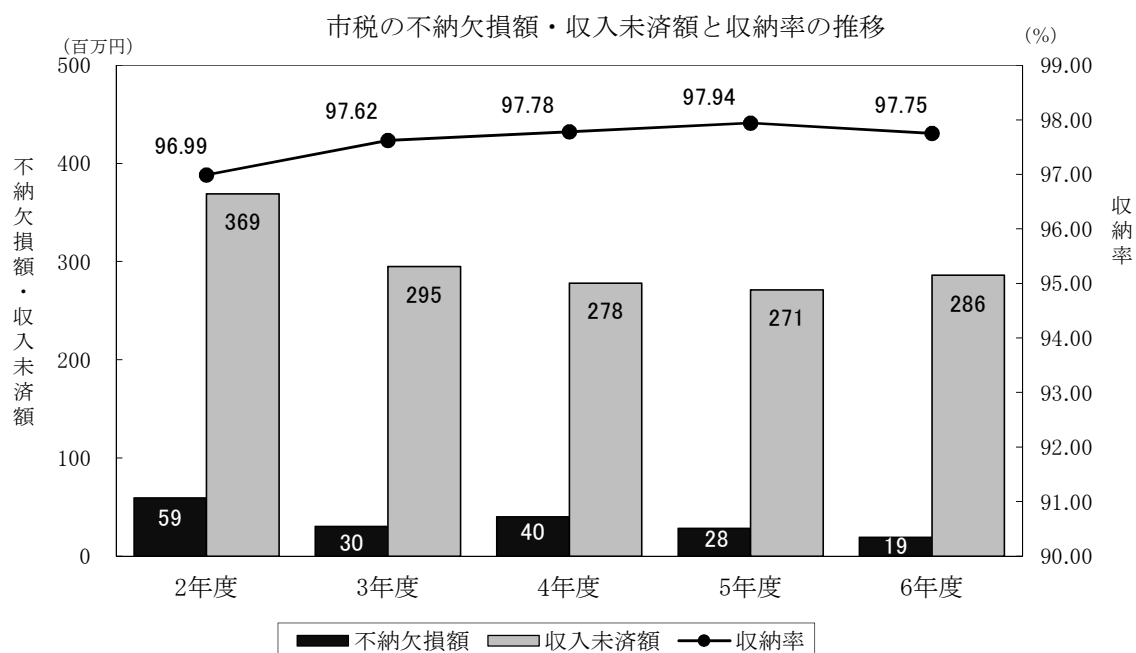
(単位 千円・%)

税 目 \ 区 分	不納欠損額			収入未済額		
	5 年度	6 年度	増減率	5 年度	6 年度	増減率
市 民 税	4,745	2,307	△51.4	82,137	92,088	12.1
個 人	4,461	2,057	△53.9	74,975	81,748	9.0
法 人	283	250	△11.8	7,161	10,340	44.4
固 定 資 産 税	19,133	14,527	△24.1	155,723	155,877	0.1
軽 自 動 車 税	62	39	△37.5	6,352	6,949	9.4
市 た ば こ 税	0	0	—	0	0	—
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—
入 湯 税	0	0	—	0	0	—
都 市 計 画 税	3,051	2,215	△27.4	24,410	29,276	19.9
旧法による税(軽自動車税)	539	390	△27.5	2,163	1,315	△39.2
合 計	27,530	19,478	△29.2	270,784	285,506	5.4

不納欠損額の主なものは、市民税 230 万 7 千円、固定資産税 1,452 万 7 千円、都市計画税 221 万 5 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1,472 万 2 千円 (5.4%) 増加している。主なものは、市民税 9,208 万 8 千円、固定資産税 1 億 5,587 万 7 千円、都市計画税 2,927 万 6 千円である。

市税全体の収納率は 97.75% で、前年度に比べ 0.19 ポイント低下している。



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	478,764	498,446	498,446	0	0	104.1	100.0
5年度	465,924	479,160	479,160	0	0	102.8	100.0
比較増減	12,840	19,286	19,286	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,928万6千円(4.0%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	5年度	6年度	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	97,715	96,131	△1,584	△1.6
2 自動車重量譲与税	294,585	294,190	△395	△0.1
3 森林環境譲与税	57,424	75,316	17,892	31.2
4 特別とん譲与税	16,220	19,089	2,869	17.7
5 航空機燃料譲与税	13,216	13,720	504	3.8

前年度に比べ増加した主な要因は、地方揮発油譲与税が158万4千円(1.6%)減となったものの、森林環境譲与税が1,789万2千円(31.2%)、特別とん譲与税が286万9千円(17.7%)の増となったためである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	3,000	4,266	4,266	0	0	142.2	100.0
5年度	3,300	3,210	3,210	0	0	97.3	100.0
比較増減	△300	1,056	1,056	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ105万6千円(32.9%)増加している。

なお、利子割交付金は、県に納められた県民税利子割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	36,300	56,455	56,455	0	0	155.5	100.0
5年度	36,800	38,840	38,840	0	0	105.5	100.0
比較増減	△500	17,615	17,615	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,761万5千円(45.4%)増加している。

なお、配当割交付金は、県に納められた県民税配当割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	20,000	82,560	82,560	0	0	412.8	100.0
5年度	20,000	46,747	46,747	0	0	233.7	100.0
比較増減	0	35,813	35,813	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,581万3千円(76.6%)増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	177,400	190,059	190,059	0	0	107.1	100.0
5年度	199,800	200,286	200,286	0	0	100.2	100.0
比較増減	△22,400	△10,227	△10,227	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,022万7千円(5.1%)減少している。

なお、法人事業税交付金は、県に納められた法人事業税のうち、7.7%に相当する額が各市町村の法人住民税の法人税割の割合に応じて交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	2,549,400	2,684,038	2,684,038	0	0	105.3	100.0
5年度	2,577,000	2,616,633	2,616,633	0	0	101.5	100.0
比較増減	△27,600	67,405	67,405	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,740万5千円(2.6%)増加している。

なお、地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が一般財源分は各市町村の人口及び従業者数の割合に応じて、社会保障財源分は各市町村の人口の割合に応じて交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	5,600	5,597	5,597	0	0	99.9	100.0
5年度	5,600	6,004	6,004	0	0	107.2	100.0
比較増減	0	△407	△407	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ40万7千円(6.8%)減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対し、ゴルフ場周辺の道路整備改良や雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して、その市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の7割に相当する額が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	41,400	42,669	42,669	0	0	103.1	100.0
5年度	48,500	44,351	44,351	0	0	91.4	100.0
比較増減	△7,100	△1,682	△1,682	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ168万2千円(3.8%)減少している。

なお、環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割のうち、40.85％に相当する額が各市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	487,994	487,973	487,973	0	0	100.0	100.0
5年度	87,957	88,088	88,088	0	0	100.1	100.0
比較増減	400,037	399,885	399,885	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ3億9,988万5千円(454.0％)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・％)

項	5年度	6年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	79,756	481,297	401,541	503.5
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	8,332	6,676	△1,656	△19.9

前年度に比べ増加した主な要因は、個人住民税の定額減税による減収補填に係る地方特例交付金が4億154万1千円(503.5％)の増となったためである。

第11款 地方交付税

(単位 千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	15,072,803	16,641,514	16,641,514	0	0	110.4	100.0
5年度	14,882,195	14,864,460	14,864,460	0	0	99.9	100.0
比較増減	190,608	1,777,054	1,777,054	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ17億7,705万4千円(12.0％)増加している。

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・％)

区分	5年度	6年度	増減額	増減率
1 普通交付税	13,632,195	13,669,387	37,192	0.3
2 特別交付税	1,232,265	2,972,127	1,739,862	141.2

前年度に比べ増加した要因は、令和 6 年 7 月の大雨災害に伴う特別な財政需要に対応するため、特別交付税が 17 億 3,986 万 2 千円（141.2%）の増となったためである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	15,012	11,445	11,445	0	0	76.2	100.0
5年度	16,860	12,755	12,755	0	0	75.7	100.0
比較増減	△1,848	△1,310	△1,310	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 131 万円（10.3%）減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第 1 3 款 分担金及び負担金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	135,913	149,149	124,881	70	24,198	91.9	83.7
5年度	152,747	170,577	143,144	630	26,817	93.7	83.9
比較増減	△16,834	△21,427	△18,263	△560	△2,619	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,826 万 3 千円（12.8%）減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

（単位 千円・%）

項	5 年度	6 年度	増減額	増減率
1 分担金	6,274	5,250	△1,024	△16.3
2 負担金	136,871	119,631	△17,240	△12.6

前年度に比べ減少した主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が県の保育料無償化に向けた段階的負担軽減の実施による保育所入所負担金の減により 1,824 万 7 千円（17.3%）の減となったためである。

不納欠損額は、民生費負担金の社会福祉費負担金 1 千円及び児童福祉費負担金 6 万 9 千円である。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金6千円、児童福祉費負担金444万8千円（うち保育所入所負担金434万9千円）、農林水産業費負担金の農業費負担金1,974万4千円（国営農地開発事業過年度受益者負担金）である。

第14款 使用料及び手数料

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	411,183	426,584	412,671	3	13,911	100.4	96.7
5年度	416,333	444,767	426,737	1,306	16,742	102.5	95.9
比較増減	△5,150	△18,183	△14,066	△1,303	△2,831	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,406万6千円（3.3％）減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

（単位 千円・％）

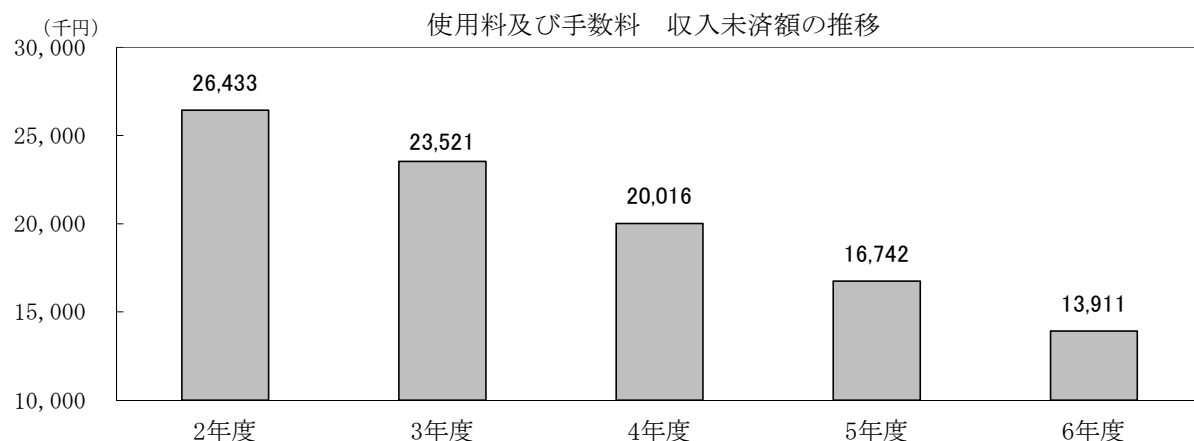
項	5年度	6年度	増減額	増減率
1 使用料	351,604	343,510	△8,093	△2.3
2 手数料	75,133	69,161	△5,972	△7.9

前年度に比べ減少した主な要因は、使用料では、休日診療所の受診者数の減少により保健衛生使用料の診療所使用料が938万6千円（27.5％）の減となったためである。手数料では、総務手数料の戸籍謄抄本交付手数料が211万6千円（10.3％）、住宅手数料の建築確認申請手数料が116万8千円（40.4％）の減となったためである。

収入済額の主なものは、使用料では、診療所使用料などの衛生使用料6,703万1千円、住宅使用料などの土木使用料1億9,036万円、体育施設等使用料などの教育使用料4,574万2千円である。手数料では、戸籍謄抄本交付手数料や住民票写し等交付手数料などの総務手数料4,814万6千円、ごみ収集処理手数料などの衛生手数料1,523万9千円である。

不納欠損額は、清掃手数料のごみ収集処理手数料3千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料1,330万6千円（住宅使用料1,328万9千円、住宅駐車場使用料1万7千円）である。



第 1 5 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	9,882,158	9,194,585	8,217,860	0	976,725	83.2	89.4
5年度	9,810,695	9,594,534	9,337,105	0	257,428	95.2	97.3
比較増減	71,463	△399,949	△1,119,246	0	719,297	—	—

収入済額は、前年度に比べ 11 億 1,924 万 6 千円 (12.0%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	5 年度	6 年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,507,093	3,808,611	301,517	8.6
2 国庫補助金	5,772,667	4,351,949	△1,420,719	△24.6
3 国庫委託金	57,345	57,300	△45	△0.1

前年度に比べ減少した主な要因は、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や文化財保存事業費補助金（史跡山居倉庫分）の皆減により総務管理費補助金が 9 億 6,544 万 5 千円 (35.3%) 減となり、社会資本整備総合交付金の減により保健体育費補助金が 2 億 3,962 万 2 千円 (84.1%) の減となったためである。

なお、収入済額が調定額より 9 億 7,672 万 5 千円 (10.6%) 下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは公共土木施設災害復旧費負担金の公共土木施設災害復旧事業費負担金 7 億 4,946 万 9 千円、総務管理費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,350 万 6 千円、道路橋りょう費補助金の道路メンテナンス

事業補助金 4,826 万 1 千円、災害対策費補助金の都市災害復旧事業費補助金 4,732 万 6 千円、住宅施設災害復旧事業費補助金 1,802 万 2 千円、総務管理費委託金の自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト委託金 1,797 万 7 千円である。

収入未済額は、公共土木施設災害復旧費負担金 7 億 4,946 万 9 千円、総務管理費補助金 4,350 万 6 千円、道路橋りょう費補助金 6,989 万 1 千円、都市計画費補助金 919 万 2 千円、小学校費補助金 1,223 万 7 千円、中学校費補助金 910 万 5 千円、災害対策費補助金 6,534 万 8 千円、総務管理費委託金 1,797 万 7 千円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	5,144,625	4,714,501	4,189,761	0	524,739	81.4	88.9
5年度	3,975,939	3,915,222	3,862,671	0	52,551	97.2	98.7
比較増減	1,168,686	799,278	327,090	0	472,188	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 億 2,709 万円 (8.5%) 増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	5 年度	6 年度	増減額	増減率
1 県負担金	1,947,234	2,171,575	224,341	11.5
2 県補助金	1,683,988	1,724,921	40,933	2.4
3 県委託金	231,449	293,265	61,816	26.7

前年度に比べ増加した主な要因は、県負担金では、災害救助費繰替支弁金の皆増により災害救助費負担金が 1 億 5,280 万 6 千円皆増し、障がい者自立支援給付費負担金の増により社会福祉費負担金が 5,108 万 4 千円 (9.5%) の増となったためである。県補助金では、畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金の皆減により農業費補助金が 7,470 万 1 千円 (9.6%) の減となったものの、農林水産業施設災害復旧費補助金が 1 億 3,398 万 4 千円皆増したためである。県委託金では、山形県議会議員選挙費委託金が皆減となったものの、山形県知事選挙費委託金、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金の皆増により選挙費委託金が 5,807 万 9 千円 (294.1%) の増となったためである。

なお、収入済額が調定額より 5 億 2,473 万 9 千円 (11.1%) 下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは農林水産業施設災害復旧費補助金の農業用施設災害復旧事業費補助金 4 億 7,485 万 1 千円である。

収入未済額は、災害救助費負担金 1,172 万 4 千円、農業費補助金 1,035 万 9 千円、林業費補助金 1,996 万 5 千円、住宅費補助金 784 万円、農林水産業施設災害復旧費補助金 4 億 7,485 万 1 千円である。

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	61,972	69,838	62,335	0	7,504	100.6	89.3
5年度	96,193	85,583	79,285	0	6,298	82.4	92.6
比較増減	△34,221	△15,745	△16,950	0	1,205	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,695 万円 (21.4%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	5 年度	6 年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	56,588	53,645	△2,943	△5.2
2 財産売払収入	22,696	8,690	△14,007	△61.7

前年度に比べ減少した主な要因は、財産運用収入では、酒田商業高校跡地土地貸付収入の増により普通財産土地貸付収入が 2,526 万 6 千円 (390.7%) の増となったものの、光ファイバ心線貸付料の減により物品貸付収入が 3,230 万 2 千円 (100.0%) の減となったためである。財産売払収入では、生産物売払収入が 986 万円 (98.7%)、物品売払収入が 600 万 5 千円 (82.8%) の減となったためである。

収入未済額は、財産貸付収入の普通財産土地貸付収入 750 万 4 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	3,578,643	3,465,406	3,465,406	0	0	96.8	100.0
5年度	4,335,739	4,412,064	4,412,064	0	0	101.8	100.0
比較増減	△757,096	△946,658	△946,658	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 9 億 4,665 万 8 千円 (21.5%) 減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、ふるさと納税寄附金の減により、総務管理費寄附金が

9 億 9,033 万 4 千円（22.5％）の減となったためである。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金 34 億 1,106 万 3 千円（うちふるさと納税寄附金 33 億 6,475 万 6 千円、企業版ふるさと納税寄附金 2,710 万円）である。

なお、ふるさと納税推進事業として、寄附者へのお礼の品物代、ふるさと納税受注・発注管理等業務委託料など 18 億 2,555 万 5 千円を総務費から支出している。

第 19 款 繰入金

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	5,701,271	5,683,344	5,683,344	0	0	99.7	100.0
5年度	2,231,420	2,225,846	2,225,846	0	0	99.8	100.0
比較増減	3,469,851	3,457,499	3,457,499	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 34 億 5,749 万 9 千円（155.3％）増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

（単位 千円・％）

項	5 年度	6 年度	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	126,293	67,866	△58,427	△46.3
2 基金繰入金	2,099,553	5,615,478	3,515,926	167.5

前年度に比べ増加した主な要因は、財政調整基金繰入金 が 25 億 1,281 万 4 千円（670.7％）の増、退職手当基金繰入金 が 2 億 9,343 万 8 千円皆増し、公共施設等整備基金繰入金 が 2 億 7,331 万 1 千円（153.5％）、地域づくり基金繰入金 が 1 億 7,504 万 8 千円（36.5％）の増、風力発電事業地域未来創造基金繰入金 が 1 億 6,579 万 1 千円の皆増となったためである。

第 20 款 繰越金

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	1,388,836	1,388,836	1,388,836	0	0	100.0	100.0
5年度	1,717,539	1,717,540	1,717,540	0	0	100.0	100.0
比較増減	△328,704	△328,704	△328,704	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 億 2,870 万 4 千円（19.1％）減少している。

第 2 1 款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	3,450,193	3,505,212	3,342,254	89,201	73,756	96.9	95.4
5年度	3,593,419	3,692,144	3,516,242	2,045	173,858	97.9	95.2
比較増減	△143,226	△186,933	△173,988	87,157	△100,102	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 7,398 万 8 千円 (4.9%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	5 年度	6 年度	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	19,745	16,729	△3,016	△15.3
2 市預金利子	16	313	297	1,904.1
3 貸付金元利収入	2,521,001	2,355,839	△165,162	△6.6
4 委託金	71,238	74,200	2,962	4.2
5 雑入	904,243	895,174	△9,069	△1.0

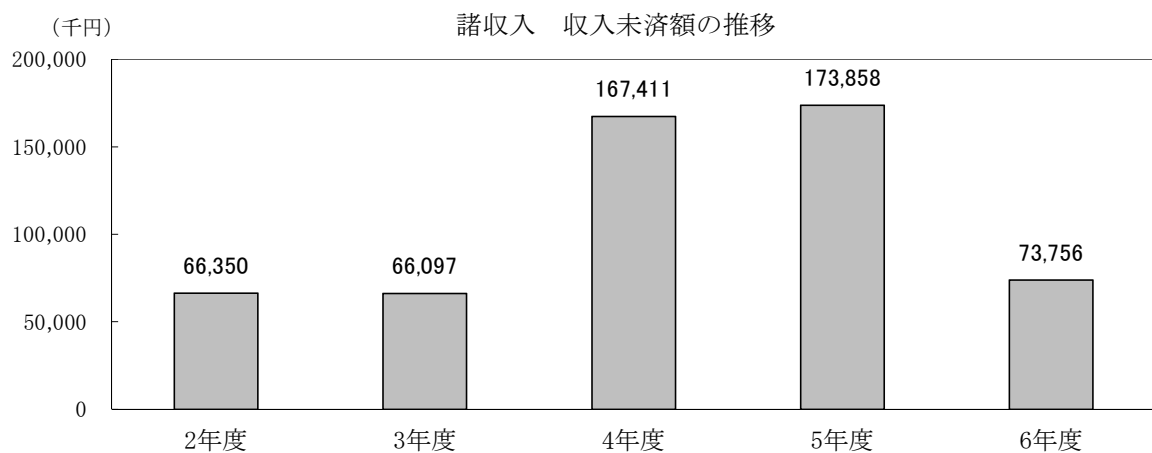
前年度に比べ減少した主な要因は、貸付金元利収入の中小企業融資資金貸付金元利収入が 1 億 789 万円 (6.4%)、地方独立行政法人元利収入が 7,345 万 6 千円 (10.0%) の減となったためである。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 15 億 7,634 万円、地方独立行政法人元利収入 6 億 6,017 万円、学校給食費物資収入 3 億 7,229 万 9 千円である。

不納欠損額は、障がい児通所給付費返還金に伴う加算金 2,089 万 4 千円、障がい者自立支援給付費返還金に伴う加算金 854 万 2 千円、学校給食物資収入 (中学校過年度分) 7 万 1 千円、生活保護返還金 499 万 1 千円、児童扶養手当過年度払戻金 19 万円、障害児通所支援に係る障がい児通所給付費返還金 3,869 万 1 千円、障害福祉サービスに係る自立支援給付費返還金 1,582 万 2 千円である。

収入未済額は、育英奨学資金貸付金元金収入 203 万 5 千円、学校給食費物資収入 170 万 9 千円、雑入 7,001 万 2 千円 (生活保護返還金 6,543 万 8 千円、児童扶養手当過年度払戻金 335 万 6 千円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金過年度返還金 40 万 4 千円、酒田市役所電気・水道料 14 万 7 千円、生活保護介護扶助分返還金 12 万 8 千円、空き家緊急応急措置費用償還金 2 万 9 千円、未熟児養育医療受療者負担金 2 千円、児童手当過年度払戻金 4 万円、子育て支援・ひとり親家庭等医療費返納金 22 万 4 千円、過年度未熟児養育医療受療者負担金 1 万 6

千円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金 20 万円、保育所副食費負担金 2 万 9 千円）である。



第 2 2 款 市債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	4,805,900	2,747,800	2,747,800	0	0	57.2	100.0
5年度	4,478,300	3,963,200	3,963,200	0	0	88.5	100.0
比較増減	327,600	△1,215,400	△1,215,400	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 12 億 1,540 万円 (30.7%) 減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、本楯コミュニティセンター整備事業や市民会館施設整備事業に係る総務債が 1 億 8,100 万円 (56.5%) の増、令和 6 年 7 月の大雨災害に係る災害復旧債が 1 億 5,500 万円皆増したものの、国体記念体育館改修事業の皆減により教育債が 8 億 3,990 万円 (47.4%)、観光物産施設管理運営事業に係る商工債が 4 億 2,900 万円 (82.0%)、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業に係る衛生債が 1 億 3,090 万円 (36.9%) の減となったためである。

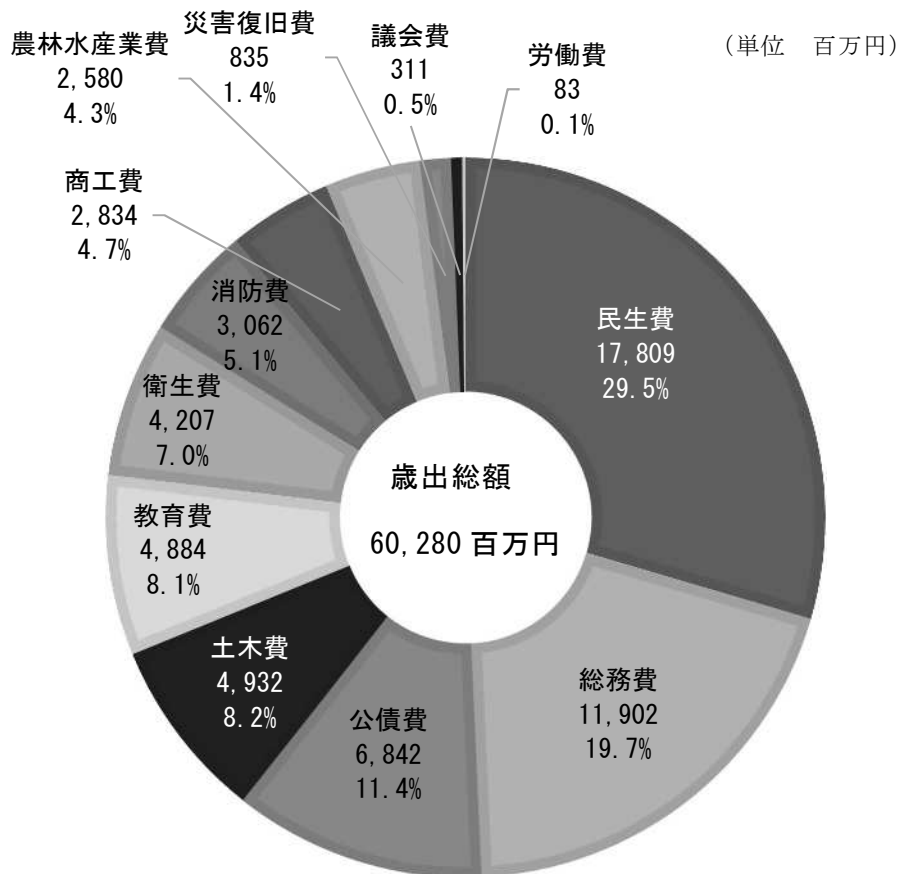
収入済額の主なものは、総務債 5 億 110 万円、衛生債 2 億 2,420 万円、農林水産業債 1 億 5,310 万円、土木債 5 億 500 万円、教育債 9 億 3,290 万円、災害復旧債 1 億 5,500 万円である。

（２）歳 出

決算額は、予算現額 664 億 3,758 万円に対し、支出済額 602 億 8,048 万 1 千円（執行率 90.7%）である。支出済額は、前年度に比べ 5,081 万 7 千円（0.1%）増となっている。

款別決算額を構成比でみると、民生費が 29.5%（178 億 860 万 8 千円）を占めて最も高く、次いで総務費 19.7%（119 億 169 万 1 千円）、公債費 11.4%（68 億 4,210 万 8 千円）、土木費 8.2%（49 億 3,168 万 9 千円）の順となっている。

款 別 歳 出 状 況



前年度と比べると、消防費が 13 億 6,494 万円（80.4%）、災害復旧費が 8 億 3,422 万 2 千円（198,218.5%）の増などとなっており、商工費が 6 億 3,959 万 4 千円（18.4%）、教育費が 9 億 1,081 万 3 千円（15.7%）、公債費が 6 億 6,373 万 7 千円（8.8%）の減などとなっている。

歳出科目（款）別一覧表

（単位 千円・％）

区 分 科目（款）	予算現額	支出済額			対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	構成比	増減額	増減率		
1 議 会 費	319,843	311,233	97.3	0.5	4,473	1.5	0	8,610
2 総 務 費	12,636,210	11,901,691	94.2	19.7	221,306	1.9	128,978	605,541
3 民 生 費	18,427,905	17,808,608	96.6	29.5	△79,953	△0.4	101,597	517,700
4 衛 生 費	4,633,412	4,207,195	90.8	7.0	△288,277	△6.4	327,448	98,769
5 労 働 費	89,104	82,654	92.8	0.1	15,018	22.2	3,364	3,086
6 農林水産業費	2,800,398	2,579,680	92.1	4.3	△47,175	△1.8	71,153	149,565
7 商 工 費	2,993,301	2,834,439	94.7	4.7	△639,594	△18.4	18,907	139,955
8 土 木 費	5,248,756	4,931,689	94.0	8.2	240,406	5.1	221,777	95,290
9 消 防 費	4,168,930	3,062,438	73.5	5.1	1,364,940	80.4	1,020,251	86,242
10 教 育 費	5,607,494	4,884,102	87.1	8.1	△910,813	△15.7	437,985	285,407
11 災 害 復 旧 費	2,605,173	834,643	32.0	1.4	834,222	198,218.5	1,477,948	292,582
12 公 債 費	6,850,934	6,842,108	99.9	11.4	△663,737	△8.8	0	8,826
13 予 備 費	56,119	0	0.0	0.0	0	0.0	0	56,119
合 計	66,437,580	60,280,481	90.7	100.0	50,817	0.1	3,809,408	2,347,691
前年度合計	62,671,043	60,229,664	96.1				613,362	1,828,017
比 較 増 減	3,766,536	50,817					3,196,046	519,673
対前年度比	106.0	100.1					621.1	128.4

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	319,843	311,233	0	8,610	97.3
5年度	313,717	306,760	0	6,957	97.8
比較増減	6,126	4,473	0	1,653	—

支出済額は、前年度に比べ447万3千円(1.5%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5年度	6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	306,760	311,233	4,473	0	8,610

支出済額の主なものは、人件費のほか、需用費751万2千円、委託料432万9千円、負担金、補助及び交付金460万1千円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、議会運営事業が466万2千円(16.8%)の減となったものの、市議会議員の欠員解消に伴い議員報酬などが913万5千円(3.3%)の増となったためである。

不用額の主なものは、議会運営事業の負担金、補助及び交付金370万2千円である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	12,636,210	11,901,691	128,978	605,541	94.2
5年度	12,404,266	11,680,386	142,106	581,775	94.2
比較増減	231,944	221,306	△13,127	23,766	—

支出済額は、前年度に比べ2億2,130万6千円(1.9%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5年度	6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	10,735,706	10,838,643	102,937	128,978	550,858
2 徴税費	490,789	549,535	58,746	0	23,956
3 戸籍住民基本台帳費	292,587	338,375	45,788	0	8,021

項	5 年度	6 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
4 選挙費	91,623	108,115	16,492	0	20,365
5 統計調査費	27,545	24,255	△3,290	0	1,214
6 監査委員費	42,136	42,768	632	0	1,127

支出済額の主なものは、人件費のほか、総務管理費における財産管理費の委託料 1 億 6,969 万 4 千円、積立金 30 億 3,085 万 1 千円、情報化推進費の委託料 4 億 7,822 万 9 千円、地域活動推進費の委託料 1 億 8,043 万 8 千円、工事請負費 1 億 7,338 万 2 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 7,072 万円、地域振興費の繰出金 2 億 8,444 万 9 千円（定期航路事業特別会計繰出金）、交流推進費の報償費 10 億 5,679 万 6 千円、役務費 6 億 4,688 万 2 千円、文化振興費の委託料 2 億 6,413 万 1 千円、工事請負費 2 億 2,242 万 2 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

総務管理費は、ふるさと納税推進事業が 11 億 3,154 万円 9 千円（38.3%）の減、山居倉庫公有化事業が 6 億 3,569 万 5 千円の皆減となったものの、市民会館施設整備事業が 2 億 2,730 万 6 千円、本楯コミュニティセンター整備事業が 1 億 7,338 万 2 千円、フロントヤード改革事業が 1 億 75 万円の皆増、基金管理事業が 9 億 584 万 6 千円（42.6%）、イントラネット設備等整備事業が 1 億 9,461 万 3 千円（275.5%）、定期航路事業特別会計繰出金が 1 億 4,945 万 4 千円（110.7%）、酒田商業高校跡地整備事業が 1 億 462 万 8 千円（5,734.3%）の増となったためである。

徴税費は、徴収管理業務事業が 7,736 万 4 千円の皆減となったものの、徴収事業が 1 億 2,937 万 4 千円の皆増となったためである。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳事業が 3,043 万 8 千円（103.3%）の増となったためである。

選挙費は、市長及び市議会議員補欠選挙費 4,102 万 7 千円、山形県議会議員選挙費 1,975 万円が皆減となったものの、山形県知事及び山形県議会議員補欠選挙費 4,235 万円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 3,576 万 4 千円が皆増となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、総務管理費の庁舎等維持管理事業の需用費 2,881 万 5 千円、ふるさと納税推進事業の役務費 1 億 5,193 万 2 千円、定期航路事業特別会計繰出金 2,552 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の市民会館施設整備事業 9,600 万 1 千円、フロントヤード改革事業 1,797 万 7 千円、自治会集会施設復旧等支援事業 1,500 万円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	18,427,905	17,808,608	101,597	517,700	96.6
5年度	18,338,495	17,888,561	33,330	416,605	97.5
比較増減	89,409	△79,953	68,267	101,095	—

支出済額は、前年度に比べ7,995万3千円(0.4%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5年度	6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	9,076,002	9,215,119	139,117	32,636	270,511
2 児童福祉費	7,228,242	7,014,256	△213,987	68,961	203,330
3 生活保護費	1,584,316	1,579,234	△5,083	0	43,859

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金14億3,140万円5千円、繰出金7億7,490万円(国民健康保険特別会計繰出金)、障がい福祉費の扶助費26億7,329万3千円、老人福祉費の負担金、補助及び交付金12億7万円、繰出金24億907万6千円(介護保険特別会計繰出金19億3,977万円2千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金4億6,930万4千円)である。児童福祉費では児童福祉総務費の扶助費19億5,608万1千円、こども家庭支援費の扶助費2億2,931万円、児童福祉施設費の委託料3億4,607万5千円、負担金、補助及び交付金2億8,679万4千円、扶助費31億5,878万9千円、生活保護費では生活保護扶助費の扶助費14億4,798万1千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

社会福祉費は、物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業8,215万8千円(5.7%)の減、低所得世帯等生活支援臨時給付金給付事業7,241万1千円の皆減となったものの、灯油等購入費助成事業7,330万1千円の皆増、障がい福祉サービス給付事業が1億6,220万円(7.9%)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が4,438万2千円(10.4%)の増となったためである。

児童福祉費は、こども福祉医療給付事業3億9,108万2千円の皆増、保育所等入所扶助事業2億1,162万6千円(7.2%)、法人立保育所等補助事業2億562万8千円(364.3%)、児童手当扶助事業1億2,663万5千円(11.3%)が増となったものの、子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業4億162万2千円、法人立保育所等施設整備事業3億3,514万9千円、特別保育事業2億2,452万2千円の皆減、さかた子育て応援臨時給付金事業1億3,307万7千円(77.7%)の減となったためである。

生活保護費は、生活保護扶助事業が 5,311 万円（3.8％）の増となったものの、生活保護総務管理事業が 6,332 万 8 千円（52.7％）の減となったためである。

不用額の主なものは、社会福祉費の物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業の負担金、補助及び交付金 8,553 万円、障がい福祉サービス給付事業の扶助費 3,195 万 7 千円、介護保険特別会計繰出金の繰出金 6,967 万 9 千円、児童福祉費のこども福祉医療給付事業の扶助費 4,341 万 9 千円、生活保護費の生活保護扶助事業の扶助費 4,187 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、社会福祉費の物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業 3,263 万 6 千円、児童福祉費の保育所管理事業 6,896 万 1 千円である。

第 4 款 衛生費

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,633,412	4,207,195	327,448	98,769	90.8
5年度	4,601,426	4,495,472	1,034	104,920	97.7
比較増減	31,986	△288,277	326,414	△6,151	—

支出済額は、前年度に比べ 2 億 8,827 万 7 千円（6.4％）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	5 年度	6 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	2,925,030	2,545,396	△379,634	0	56,408
2 環境衛生費	169,380	131,014	△38,366	0	8,238
3 清掃費	1,249,551	1,370,813	121,262	327,448	34,120
4 上水道費	151,510	159,971	8,461	0	4

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では予防費の委託料 3 億 1,337 万 2 千円、健康増進費の委託料 1 億 8,793 万円、地域医療費の負担金、補助及び交付金 12 億 6,472 万 8 千円、貸付金 1 億 8,510 万円である。清掃費では清掃総務費の負担金、補助及び交付金 9 億 5,703 万 9 千円（うち酒田地区広域行政組合分賦金 9 億 5,567 万 4 千円）、じん芥処理費の委託料 3 億 317 万 5 千円である。上水道費では負担金、補助及び交付金 1 億 5,773 万 9 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

保健衛生費は、各種予防接種事業が 1 億 4,985 万 6 千円（70.7％）の増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業が 4 億 1,377 万 9 千円（99.9％）、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業が 1 億 220 万 6 千円（6.7％）の減となったためである。

環境衛生費は、旧八幡斎場解体事業が 5,115 万円、地球温暖化対策実行計画策定事業が 341 万円の皆減となったためである。

清掃費は、酒田地区広域行政組合分賦金が 9,313 万 4 千円（10.8%）の増、大雨災害廃棄物処理事業が 4,001 万 5 千円の皆増となったためである。

上水道費は、水道事業運営費負担事業が 846 万 1 千円（5.6%）の増となったためである。

不用額の主なものは、保健衛生費の各種予防接種事業の委託料 2,210 万 6 千円、清掃費の大雨災害廃棄物処理事業の委託料 2,054 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、清掃費の廃棄物対策事業 464 万 1 千円、大雨災害公費解体事業 1 億 6,632 万 8 千円、大雨災害被災家屋撤去支援事業 6,300 万円、大雨災害廃棄物処理事業 9,347 万 9 千円である。

第 5 款 労働費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	89,104	82,654	3,364	3,086	92.8
5年度	71,705	67,636	0	4,069	94.3
比較増減	17,399	15,018	3,364	△983	—

支出済額は、前年度に比べ 1,501 万 8 千円（22.2%）増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	5 年度	6 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	67,636	82,654	15,018	3,364	3,086

支出済額の主なものは、労働諸費の工事請負費 1,164 万 9 千円、貸付金 4,000 万円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、若者地元就職促進事業が 273 万 6 千円の皆減となったものの、女性活躍推進事業が 917 万 8 千円の皆増、勤労者福祉施設管理運営事業が 629 万 7 千円（27.7%）の増となったためである。

不用額の主なものは、勤労者福祉施設管理運営事業の需用費 187 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、勤労者福祉施設管理運営事業 336 万 4 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,800,398	2,579,680	71,153	149,565	92.1
5年度	2,720,326	2,626,855	53,397	40,074	96.6
比較増減	80,072	△47,175	17,756	109,491	—

支出済額は、前年度に比べ4,717万5千円（1.8%）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5年度	6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	2,314,902	2,186,119	△128,783	33,753	140,480
2 林業費	265,359	356,028	90,668	37,400	4,660
3 水産業費	46,594	37,533	△9,061	0	4,425

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では、農業振興費の負担金、補助及び交付金8,521万3千円、農地費の負担金、補助及び交付金13億2,047万9千円（うち下水道事業運営費負担金4億9,988万9千円）、地域農業生産対策費の負担金、補助及び交付金1億6,099万1千円である。林業費では林業振興費の委託料1億9,867万4千円、水産業費では水産振興費の負担金、補助及び交付金2,517万3千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農業費は、農林水産物等災害対策事業が7,486万9千円、主食用米生産コスト高騰対策緊急支援事業が2,526万3千円の皆増となったものの、畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業が1億4,348万円、農業水利施設電気料金高騰対策事業が4,968万3千円の皆減、畜産業総務管理事業が6,006万4千円（85.7%）の減となったためである。

林業費は、林道整備事業が1,105万9千円の皆増、森林経営管理推進事業が4,280万8千円（42.1%）、森林病虫害等対策事業が3,345万6千円（35.6%）の増となったためである。

水産業費は、水産業成長産業化支援事業が323万4千円（38.9%）の減、漁業電力高騰対策特別支援事業が215万7千円の皆減となったためである。

不用額の主なものは、農業費の小規模土地改良補助事業の負担金、補助及び交付金2,562万9千円、農林水産物等災害対策事業の負担金、補助及び交付金7,690万8千円である。

翌年度繰越額は、農業費の小規模土地改良補助事業2,022万3千円、地籍調査事業1,353万円、林業費の森林病虫害等対策事業3,740万円である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,993,301	2,834,439	18,907	139,955	94.7
5年度	3,659,700	3,474,033	55,852	129,815	94.9
比較増減	△666,399	△639,594	△36,945	10,140	—

支出済額は、前年度に比べ6億3,959万4千円(18.4%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5年度	6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	3,474,033	2,834,439	△639,594	18,907	139,955

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興費の委託料1億2,043万1千円、負担金、補助及び交付金2億8,191万3千円、貸付金15億7,634万円、観光費の委託料1億268万7千円、負担金、補助及び交付金1億8,413万6千円、企業開発費の負担金、補助及び交付金1億7,513万7千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、設備投資促進助成事業が8,688万6千円(186.9%)の増、観光物産館移転事業が5,000万円の皆増となったものの、地域総合整備資金貸付事業が5億円の皆減、企業立地促進事業が1億5,874万2千円(87.3%)、中小企業融資資金貸付事業が1億789万9千円(6.4%)の減となったためである。

不用額の主なものは、中小企業融資資金貸付事業の貸付金8,790万4千円である。

翌年度繰越額は、観光物産施設管理運営事業1,890万7千円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	5,248,756	4,931,689	221,777	95,290	94.0
5年度	4,916,188	4,691,283	75,559	149,346	95.4
比較増減	332,568	240,406	146,218	△54,056	—

支出済額は、前年度に比べ2億4,040万6千円(5.1%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5 年度	6 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	150,742	153,253	2,510	0	3,269
2 道路橋りょう費	1,657,856	1,834,968	177,112	192,364	58,387
3 河川費	44,469	181,983	137,514	0	1,344
4 港湾費	221,532	131,768	△89,764	10,870	5,537
5 都市計画費	2,299,683	2,339,736	40,052	18,543	22,164
6 住宅費	317,000	289,982	△27,018	0	4,589

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路橋りょう費では道路橋りょう維持費の需用費 1 億 6,421 万 6 千円、工事請負費 5 億 2,537 万 5 千円、負担金、補助及び交付金 2 億 960 万 9 千円、除雪対策費の使用料及び賃借料 2 億 5,744 万 6 千円である。都市計画費では都市計画総務費の委託料 1 億 137 万 8 千円、地域公共交通費の委託料 1 億 4,934 万 6 千円、公園費の委託料 1 億 4,379 万 8 千円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金 17 億 2,312 万円（下水道事業運営費負担金）である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

土木管理費は、整備総務管理事業が 721 万 5 千円（27.7%）の減となったものの、職員給与費が 972 万 5 千円（7.8%）の増となったためである。

道路橋りょう費は、除雪機械整備事業が 5,142 万 5 千円（53.0%）の減となったものの、道路除雪事業が 7,113 万 1 千円（20.9%）、橋りょう延命化事業が 5,683 万 5 千円（13.6%）、舗装改修事業が 3,250 万円（171.9%）の増となったためである。

河川費は、袖浦川維持管理事業が 1 億 3,623 万 8 千円（1,561.8%）の増となったためである。

港湾費は、港湾・エネルギー振興事業が 5,654 万 8 千円（43.6%）、港湾整備事業が 3,237 万 6 千円（72.2%）の減となったためである。

都市計画費は、公園施設長寿命化等整備事業が 5,242 万 4 千円（80.5%）、下水道事業運営費負担事業が 4,751 万 1 千円（2.7%）の減となったものの、デジタル地形図更新事業が 1 億 137 万 8 千円、乗合バス購入事業が 2,406 万 1 千円の皆増となったためである。

住宅費は、市営住宅ストック改善事業が 3,129 万 9 千円（31.2%）の減となったためである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路除雪事業の使用料及び賃借料 1,436 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の側溝整備事業 9,205 万円、橋りょう延命化事業 8,801 万 4 千円、道路橋りょう新設改良事業 1,230 万円、港湾費の重要港湾酒田港活性化推進事業 1,087 万円、都市計画費の公園施設長寿命化等整備事業 1,854 万 3 千円である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,168,930	3,062,438	1,020,251	86,242	73.5
5年度	1,713,253	1,697,497	0	15,755	99.1
比較増減	2,455,678	1,364,940	1,020,251	70,486	—

支出済額は、前年度に比べ13億6,494万円(80.4%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5年度	6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,697,497	3,062,438	1,364,940	1,020,251	86,242

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金15億2,341万円(酒田地区広域行政組合分賦金)、災害対策費の需用費2億716万9千円、役務費5億163万2千円、委託料2億1,214万8千円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、防災対策強化事業が9,275万5千円(85.9%)の減となったものの、令和6年7月大雨災害対応事業が12億7,428万4千円の皆増、酒田地区広域行政組合分賦金が1億3,003万円(9.3%)の増となったためである。

不用額の主なものは、令和6年7月大雨災害対応事業の需用費2,857万9千円、負担金、補助及び交付金1,498万9千円である。

翌年度繰越額は、消防施設等整備事業804万2千円、令和6年7月大雨災害対応事業10億1,220万9千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	5,607,494	4,884,102	437,985	285,407	87.1
5年度	6,396,741	5,794,916	252,084	349,741	90.6
比較増減	△789,247	△910,813	185,901	△64,335	—

支出済額は、前年度に比べ9億1,081万3千円(15.7%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5 年度	6 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	976,574	1,052,670	76,096	0	57,663
2 小学校費	1,480,620	1,412,275	△68,345	146,412	115,259
3 中学校費	663,768	767,214	103,446	87,276	68,138
4 生涯学習費	516,748	502,130	△14,618	13,985	10,780
5 保健体育費	2,157,206	1,149,814	△1,007,392	190,312	33,566

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では学事費の委託料 1 億 5,813 万 7 千円、小学校費では学校保健費の需用費 2 億 9,900 万円、工事請負費 1 億 8,847 万 4 千円、学校建設費の工事請負費 1 億 1,971 万 3 千円、中学校費では学校保健費の委託料 4 億 242 万 5 千円、生涯学習費では生涯学習振興費の委託料 1 億 788 万 6 千円、図書館費の委託料 2 億 4,512 万 2 千円、保健体育費ではスポーツ振興費の委託料 2 億 8,763 万 7 千円、工事請負費 6 億 3,144 万円 1 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

教育総務費は、G I G A スクール推進事業が 3,439 万 2 千円、デジタルキャンパスネットワーク事業が 2,768 万 5 千円、学校における感染症対策等支援事業が 1,189 万 4 千円の皆減となったものの、教育 D X 推進事業 9,364 万 5 千円、学習バス・スクールバス整備事業が 3,485 万 9 千円の皆増となったためである。

小学校費は、平田地区給食施設整備事業が 6,675 万 7 千円 (53.4%)、施設整備事業が 4,838 万 9 千円 (666.5%)、教師用教科書・指導書購入事業が 4,621 万 7 千円 (10,436.9%) の増となったものの、学校施設長寿命化事業が 2 億 3,364 万 6 千円 (95.6%) の減となったためである。

中学校費は、中学校給食事業が 6,136 万円 (17.3%) の増、学校施設長寿命化事業が 2,096 万 6 千円の皆増となったためである。

生涯学習費は、市民会館施設整備事業が 1,760 万円の皆減となったためである。

保健体育費は、体育施設照明設備改修事業が 1 億 211 万 3 千円、光ヶ丘野球場改修事業が 3,811 万 5 千円の皆増、八幡体育館改築事業が 3 億 7,972 万 7 千円 (13,432.2%)、体育施設整備事業が 1 億 2,079 万円 (184.4%) の増となったものの、国体記念体育館改修事業が 16 億 7,072 万 4 千円の皆減となったためである。

不用額の主なものは、教育総務費の通学・校外学習等対策事業の委託料 1,399 万 7 千円、小学校費の平田地区給食施設整備事業の工事請負費 2,895 万 8 千円、学校空調設備整備事業の工事請負費 2,028 万 9 千円、中学校費の中学校給食事業の委託料 3,133 万 6 千円、保健体育費の体育施設管理事業の需用費 1,043 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、小学校費の学校空調設備整備事業 1 億 4,641 万 2 千円、中学校費の学校空調設備整備事業 8,727 万 6 千円、生涯学習費の生涯学習施設管理運営事業 1,398 万 5 千円、保健体育費の体育施設整備事業 5,390 万 9 千円、八幡体育館改築事業 1 億 3,640 万 3 千円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,605,173	834,643	1,477,948	292,582	32.0
5年度	1,500	421	0	1,079	28.1
比較増減	2,603,673	834,222	1,477,948	291,503	—

支出済額は、前年度に比べ 8 億 3,422 万 2 千円 (198,218.5%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5 年度	6 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設 災害復旧費	421	206,042	205,621	532,310	292,581
2 公共土木施設 災害復旧費	0	628,601	628,601	945,638	1

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費の工事請負費 1 億 1,462 万 8 千円、公共土木施設災害復旧費では、土木施設災害復旧費の工事請負費 4 億 7,871 万 4 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧事業が 1 億 5,862 万 3 千円 (37,690.1%) の増、林業用施設災害復旧事業が 4,699 万 9 千円の皆増となったためである。

公共土木施設災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業が 6 億 2,860 万 1 千円の皆増となったためである。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業の工事請負費 2 億 9,137 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業 5 億 3,231 万円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業 9 億 4,563 万 8 千円である。

第 1 2 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6,850,934	6,842,108	0	8,826	99.9
5年度	7,506,133	7,505,845	0	288	100.0
比較増減	△655,199	△663,737	0	8,538	—

支出済額は、前年度に比べ 6 億 6,373 万 7 千円 (8.8%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	5 年度	6 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	7,505,845	6,842,108	△663,737	0	8,826

支出済額の内訳は、元金 66 億 486 万 2 千円、利子 2 億 3,724 万 7 千円で、前年度よりも減少している。

不用額は、元金の償還金 10 万円、利子の償還金 872 万 5 千円である。

第 1 3 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
6年度	30,000	89,000	62,881	56,119	56,119
5年度	30,000	0	2,407	27,593	27,593
比較増減	0	89,000	60,474	28,526	28,526

予備費からの充用額は 6,288 万 1 千円で、前年度と比べると件数は 20 件の増、金額は 6,047 万 4 千円 (2,512.8%) の増となっている。

充用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分 科目 (款)	5 年度		6 年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議 会 費	-	-	-	-	-	-
2 総 務 費	2	2,241	10	26,453	8	24,212
3 民 生 費	-	-	4	4,045	4	4,045
4 衛 生 費	-	-	-	-	-	-
5 労 働 費	-	-	-	-	-	-
6 農林水産業費	-	-	-	-	-	-
7 商 工 費	-	-	2	9,215	2	9,215
8 土 木 費	-	-	-	-	-	-
9 消 防 費	1	166	7	23,167	6	23,002
10 教 育 費	-	-	-	-	-	-
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
12 公 債 費	-	-	-	-	-	-
合 計	3	2,407	23	62,881	20	60,474

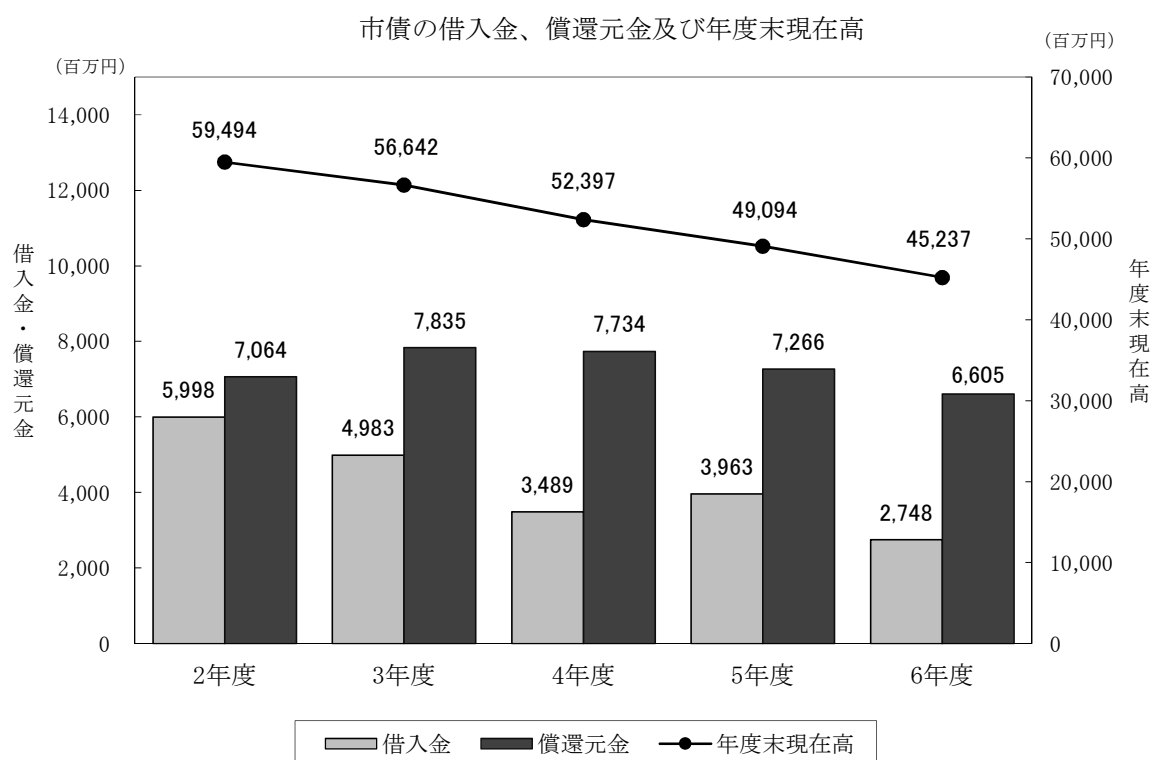
(3) 市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和5年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和6年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
49,094,387,731	2,747,800,000	6,604,861,703	45,237,326,028

市債の年度末現在高は、前年度と比べ38億5,706万2千円(7.9%)の減となっている。



(注) 酒田市診療所事業特別会計及び酒田市病院事業会計から引き継いだ市債の現在高が含まれている。

3 酒田市特別会計

特別会計は、定期航路事業特別会計ほか 5 会計となっている。（決算審査資料 第 1 表参照）

予算現額 265 億 7,672 万 5 千円に対し、決算額は次のとおりとなっている。

歳入 264 億 8,064 万 9 千円（予算現額に対する割合 99.6%）

歳出 259 億 6,380 万 8 千円（予算現額に対する割合 97.7%）

で、歳入歳出差引額 5 億 1,684 万 1 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 649 万円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、5 億 1,035 万 1 千円となっている。

特別会計の実質収支額を 3 か年比較すると次表のとおりである。

実質収支額比較

（単位 千円）

区分 年度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和 6 年度	26,480,649	25,963,808	516,841	6,490	510,351
令和 5 年度	26,195,632	25,649,080	546,552	0	546,552
令和 4 年度	26,298,849	25,742,903	555,946	0	555,946

一般会計からの繰入金は、34 億 6,842 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 9,104 万 5 千円（5.8%）増加している。

一般会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計 7 億 7,490 万円、介護保険特別会計 19 億 3,977 万 2 千円である。

また、一般会計への繰出金は風力発電事業特別会計からの 6,786 万 6 千円となっている。

歳入特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 事業名	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (対調定額)	対前年度比較	
					増減額	増減率
定期航路事業	441,617	425,276	425,276	100.0	144,872	51.7
国民健康保険	10,335,240	10,452,980	10,251,717	98.1	42,677	0.4
後期高齢者医療事業	1,637,653	1,669,386	1,664,603	99.7	173,028	11.6
介護保険	13,641,342	13,600,992	13,579,251	99.8	△92,906	△0.7
風力発電事業	487,649	522,959	522,959	100.0	13,259	2.6
駐車場事業	33,224	37,025	36,842	99.5	4,087	12.5
合 計	26,576,725	26,708,618	26,480,649	99.1	285,017	1.1
前年度合計	26,316,444	26,471,808	26,195,632	99.0		
比較増減	260,281	236,810	285,017			
対前年度比	101.0	100.9	101.1			

歳出特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 事業名	予算現額	支出済額		対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
定期航路事業	441,617	425,276	96.3	144,872	51.7	0	16,341
国民健康保険	10,335,240	10,170,836	98.4	166,154	1.7	6,490	157,914
後期高齢者医療事業	1,637,653	1,634,661	99.8	145,384	9.8	0	2,992
介護保険	13,641,342	13,233,672	97.0	△160,965	△1.2	0	407,670
風力発電事業	487,649	468,681	96.1	13,034	2.9	0	18,968
駐車場事業	33,224	30,682	92.4	6,250	25.6	0	2,542
合 計	26,576,725	25,963,808	97.7	314,728	1.2	6,490	606,427
前年度合計	26,316,444	25,649,080	97.5			0	667,364
比較増減	260,281	314,728				6,490	△60,937
対前年度比	101.0	101.2				皆増	90.9

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 酒田市定期航路事業特別会計

予算現額 4 億 4,161 万 7 千円に対する決算額は、

歳 入 4 億 2,527 万 6 千円

歳 出 4 億 2,527 万 6 千円

で、歳入歳出額が同額となっている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年度	441,617	425,276	425,276	0	0	96.3	100.0
5 年度	293,520	280,404	280,404	0	0	95.5	100.0
比較増減	148,097	144,872	144,872	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,487 万 2 千円 (51.7%) 増加している。

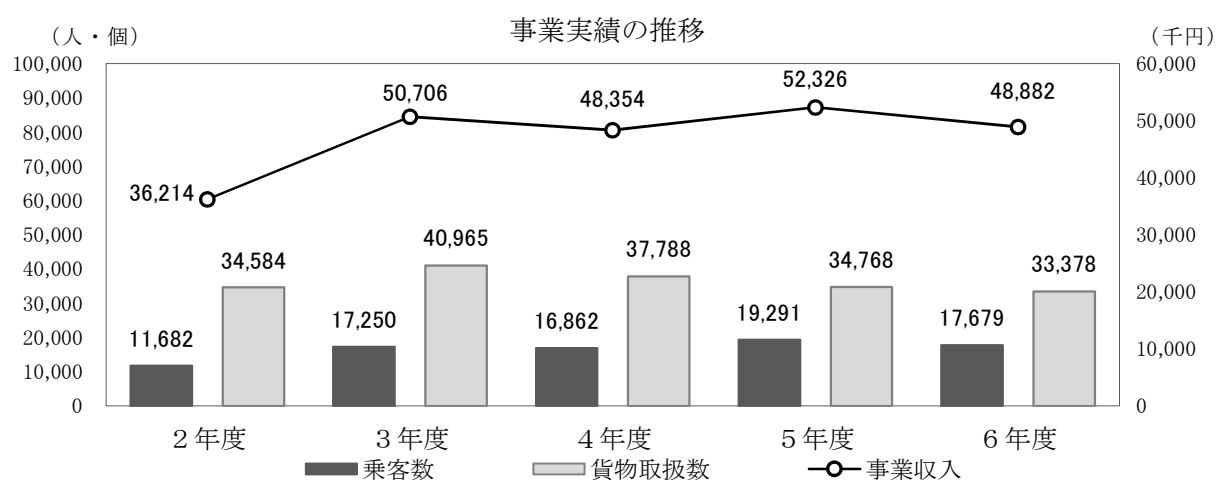
増加した主な要因は、事業収入が 344 万 4 千円 (6.6%) 減となったものの、5 年に一度の定期検査を実施する財源として一般会計繰入金 1 億 4,945 万 4 千円 (110.7%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入 4,888 万 2 千円、国庫補助金 7,073 万 3 千円、一般会計繰入金 2 億 8,444 万 9 千円である。

事業実績については、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
出 航 回 数	回	258	254	△4
乗 客 数	人	19,290.5	17,679.0	△1,611.5
貨 物 取 扱 数	個	34,768	33,378	△1,390
乗 客 運 賃	円	38,604,660	36,224,890	△2,379,770
貨 物 運 賃	円	12,214,520	11,150,470	△1,064,050
郵便航送料	円	1,506,796	1,506,796	0
事業収入合計	円	52,325,976	48,882,356	△3,443,620

(注) 12 歳以下は、0.5 人換算。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	441,617	425,276	0	16,341	96.3
5年度	293,520	280,404	0	13,116	95.5
比較増減	148,097	144,872	0	3,225	—

支出済額は、前年度に比べ1億4,487万2千円(51.7%)増加している。

増加した主な要因は、5年に一度の定期検査による船舶検査修繕料及びそれに伴う代船運航業務委託料の増により定期航路費が1億5,303万2千円(63.7%)増となったためである。

支出済額の内訳は、定期航路費3億9,327万1千円、公債費3,200万6千円である。

不用額の主なものは、燃料費や職員給与費の実績が見込みより少なかったことによる定期航路費1,333万9千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和5年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和6年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
44,121,372	0	31,556,203	12,565,169

市債の年度末現在高は、前年度に比べ3,155万6千円(71.5%)減となっている。

(2) 酒田市国民健康保険特別会計

予算現額 103 億 3,524 万円に対する決算額は、

歳 入 102 億 5,171 万 7 千円

歳 出 101 億 7,083 万 6 千円

で、歳入歳出差引額 8,088 万 1 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 649 万円が含まれている。これを差し引いた実質収支額は 7,439 万 1 千万円となっている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年度	10,335,240	10,452,980	10,251,717	12,283	191,869	99.2	98.1
5 年度	10,331,088	10,451,313	10,209,040	21,071	222,966	98.8	97.7
比較増減	4,152	1,666	42,677	△8,787	△31,097	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4,267 万 7 千円 (0.4%) 増加している。

増加した主な要因は、県支出金が 2 億 211 万 9 千円 (2.7%)、国民健康保険税が 4,715 万 2 千円 (3.2%) 減となったものの、繰越金が 1 億 9,393 万 7 千円 (1,861.0%)、繰入金が 1 億 561 万 1 千円 (9.0%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 14 億 2,395 万 4 千円、県支出金 72 億 9,916 万 8 千円、繰入金 12 億 8,490 万円である。

収入未済額は、国民健康保険税 1 億 8,998 万 5 千円、諸収入 188 万 4 千円で、前年度に比べ 3,109 万 7 千円 (13.9%) 減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税 1,225 万 9 千円、諸収入の一般被保険者返納金 2 万 4 千円である。

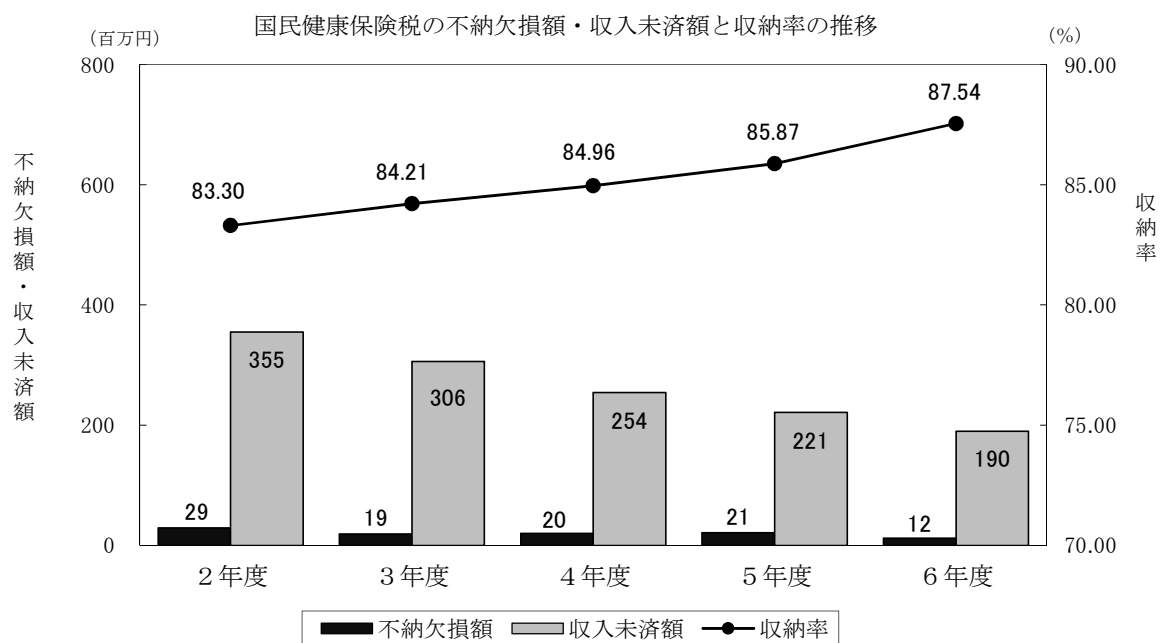
国民健康保険税の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
6 年度	現 年 度 分	1,405,478	1,363,251	0	44,981	2,753	96.80
	滞 納 繰 越 分	217,831	60,703	12,259	145,005	136	27.80
	合 計	1,623,309	1,423,954	12,259	189,985	2,890	87.54
5 年度	現 年 度 分	1,459,749	1,407,923	0	53,549	1,723	96.33
	滞 納 繰 越 分	251,299	63,183	20,952	167,204	40	25.13
	合 計	1,711,048	1,471,106	20,952	220,753	1,763	85.87

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。



歳 出

(単位 千円・%)

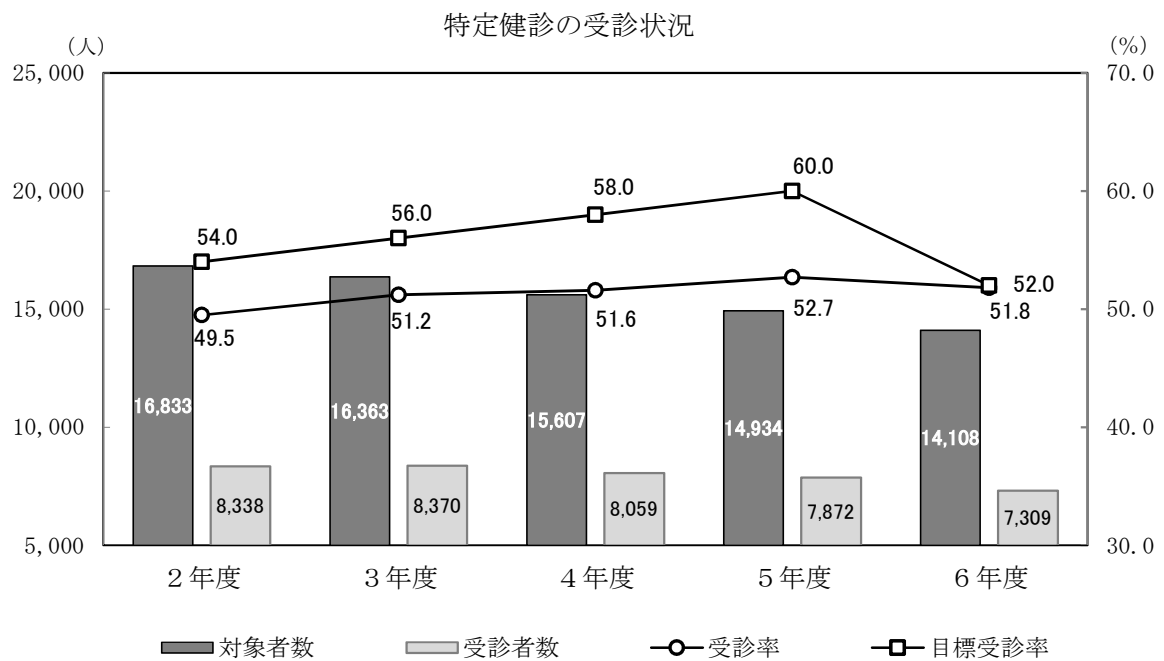
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	10,335,240	10,170,836	6,490	157,914	98.4
5年度	10,331,088	10,004,682	0	326,406	96.8
比較増減	4,152	166,154	6,490	△168,492	—

支出済額は、前年度に比べ1億6,615万4千円(1.7%)増加している。

増加した主な要因は、療養諸費の減により保険給付費が9,058万5千円(1.3%)、国民健康保険事業費納付金が5,687万1千円(2.4%)減となったものの、基金積立金が1億9,408万円(1,770.9%)、償還金の増により諸支出金が1億115万7千円(117.1%)増となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費71億1,287万5千円、国民健康保険事業費納付金23億5,058万8千円である。

不用額の主なものは、実績が見込みより少なかったことによる保険給付費1億4,243万4千円である。



(注) 令和6年度の数値は、速報値である。

基 金

酒田市国民健康保険財政調整基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和5年度末現在高	年 度 中 増 減		令和6年度末現在高
	増	減	
1,695,460,536	205,040,013	510,000,000	1,390,500,549

(3) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 16 億 3,765 万 3 千円に対する決算額は、

歳 入 16 億 6,460 万 3 千円

歳 出 16 億 3,466 万 1 千円

で、歳入歳出差引額 2,994 万 2 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年度	1,637,653	1,669,386	1,664,603	459	7,098	101.6	99.7
5 年度	1,508,016	1,498,669	1,491,575	181	8,171	98.9	99.5
比較増減	129,637	170,716	173,028	279	△1,073	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 7,302 万 8 千円 (11.6%) 増加している。

増加した主な要因は、保険料が 1 億 3,015 万 6 千円 (12.3%)、繰入金が 4,438 万 2 千円 (10.4%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 11 億 8,499 万 8 千円、一般会計繰入金 4 億 6,930 万 4 千円である。

収入未済額は 709 万 8 千円で、前年度に比べ 107 万 3 千円 (13.1%) 減少している。

不納欠損額は 45 万 9 千円で、前年度に比べ 27 万 9 千円 (154.0%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
6 年度	現年度分	1,181,609	1,180,730	0	3,654	2,775	99.69
	特別徴収	827,217	829,759	0	0	2,542	100.00
	普通徴収	354,392	350,971	0	3,654	233	98.97
	滞納繰越分	8,171	4,268	459	3,444	0	52.23
	合 計	1,189,780	1,184,998	459	7,098	2,775	99.36
5 年度	現年度分	1,055,965	1,052,481	0	4,738	1,254	99.55
	特別徴収	751,079	752,197	0	0	1,118	100.00
	普通徴収	304,886	300,285	0	4,738	137	98.45
	滞納繰越分	5,972	2,360	181	3,433	3	39.48
	合 計	1,061,936	1,054,842	181	8,171	1,258	99.21

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

歳 出

(単位 千円・%)

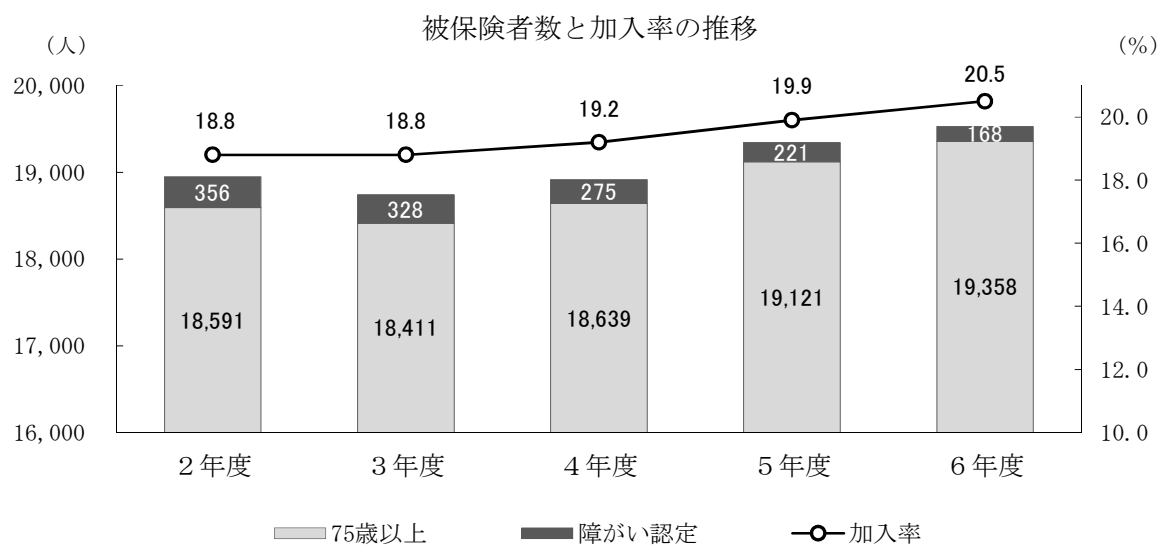
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,637,653	1,634,661	0	2,992	99.8
5年度	1,508,016	1,489,277	0	18,739	98.8
比較増減	129,637	145,384	0	△15,747	—

支出済額は、前年度に比べ1億4,538万4千円(9.8%)増加している。

増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が1億4,562万2千円(9.9%)増となったためである。

支出済額の99.0%が山形県後期高齢者医療広域連合に対する納付金16億1,865万円である。

不用額の主なものは、徴収費95万3千円である。



(注) 4月1日現在の数値である。

(4) 酒田市介護保険特別会計

予算現額 136 億 4,134 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 135 億 7,925 万 1 千円

歳 出 132 億 3,367 万 2 千円

で、歳入歳出差引額 3 億 4,557 万 9 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年度	13,641,342	13,600,992	13,579,251	5,724	18,536	99.5	99.8
5 年度	13,680,180	13,698,783	13,672,157	7,258	22,276	99.9	99.8
比較増減	△38,838	△97,791	△92,906	△1,534	△3,740	—	—

収入済額は、前年度に比べ 9,290 万 6 千円 (0.7%) 減少している。

減少した主な要因は、繰入金が 7,552 万 3 千円 (3.7%)、支払基金交付金が 5,406 万 1 千円 (1.6%) 増となったものの、繰越金が 2 億 3,364 万 8 千円 (45.7%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、介護保険料 26 億 108 万 7 千円、国庫支出金 33 億 389 万 9 千円、支払基金交付金 34 億 7,625 万 7 千円、県支出金 18 億 212 万 9 千円、繰入金 21 億 1,545 万 4 千円である。

収入未済額は 1,853 万 6 千円で、その内訳は現年度分普通徴収保険料 737 万円、滞納繰越分普通徴収保険料 1,116 万 6 千円である。前年度に比べ 374 万円 (16.8%) 減少している。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料 572 万 4 千円で、前年度に比べ 153 万 4 千円 (21.1%) 減少している。

過去5年間における介護保険料の収納率の推移については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

徴収別	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度 特別徴収	調定額	2,510,840	2,474,071	2,471,448	2,464,976	2,429,489
	収入済額	2,512,811	2,475,617	2,473,585	2,467,656	2,431,832
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	1,971	1,546	2,137	2,680	2,342
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
現年度 普通徴収	調定額	156,098	160,371	162,902	167,394	171,090
	収入済額	145,356	149,442	153,231	158,938	163,885
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	698	207	357	220	166
	収納率	92.67	93.06	93.84	94.82	95.69
滞納繰越 普通徴収	調定額	37,387	29,011	25,751	23,459	22,249
	収入済額	8,949	6,105	6,828	5,020	5,370
	不納欠損額	10,686	8,207	5,559	4,846	5,724
	未還付額	73	19	67	7	11
	収納率	23.74	20.98	26.26	21.37	24.09

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

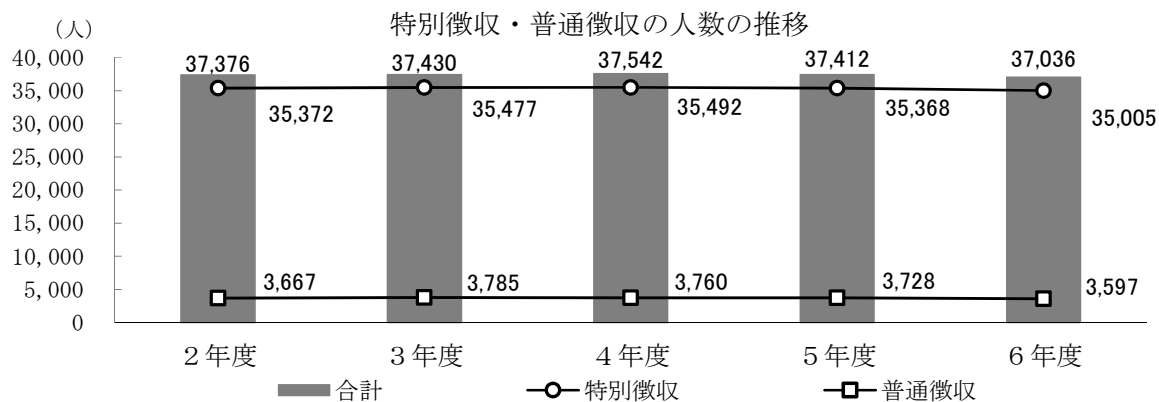
(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

特別徴収と普通徴収の人数については、次表のとおりである。

(単位 人)

年度 徴収別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別徴収	35,372	35,477	35,492	35,368	35,005
普通徴収	3,667	3,785	3,760	3,728	3,597
併徴者	1,663	1,832	1,710	1,684	1,566
計	37,376	37,430	37,542	37,412	37,036

(注) 遡及した過年度賦課者は含まない。併徴者は特別徴収、普通徴収のどちらにも含まれる。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	13,641,342	13,233,672	0	407,670	97.0
5年度	13,680,180	13,394,637	0	285,543	97.9
比較増減	△38,838	△160,965	0	122,127	—

支出済額は、前年度に比べ1億6,096万5千円(1.2%)減少している。

減少した主な要因は、保険給付費が7,564万1千円(0.6%)増となったものの、介護給付費等返還金の減により諸支出金が1億4,943万9千円(49.8%)、基金積立金が8,356万7千円(39.0%)減となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費122億8,040万8千円のうち、介護サービス等諸費114億4,920万6千円(主な内訳は、居宅介護サービス給付費47億6,008万4千円、地域密着型介護サービス給付費23億4,609万8千円、施設介護サービス給付費36億8,116万4千円)、介護予防サービス等諸費1億9,860万9千円、高額介護サービス等費2億6,987万5千円、特定入所者介護サービス等費3億2,028万6千円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費が見込みよりも少なかったことによる保険給付費3億7,809万5千円である。

基 金

酒田市介護保険介護給付費準備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和5年度末現在高	年 度 中 増 減		令和6年度末現在高
	増	減	
1,402,427,676	130,561,580	175,682,000	1,357,307,256

(5) 酒田市風力発電事業特別会計

予算現額 4 億 8,764 万 9 千円に対する決算額は、

歳 入 5 億 2,295 万 9 千円

歳 出 4 億 6,868 万 1 千円

で、歳入歳出差引額 5,427 万 8 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年度	487,649	522,959	522,959	0	0	107.2	100.0
5 年度	476,404	509,700	509,700	0	0	107.0	100.0
比較増減	11,245	13,259	13,259	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,325 万 9 千円 (2.6%) 増加している。

増加した主な要因は、事業収入が 1,174 万 4 千円 (2.4%) 減となったものの、繰越金が 2,495 万 4 千円 (85.8%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、十里塚風力発電所の売電収入 4 億 6,841 万円、前年度繰越金 5,405 万 3 千円である。

歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	487,649	468,681	0	18,968	96.1
5 年度	476,404	455,647	0	20,757	95.6
比較増減	11,245	13,034	0	△1,789	—

支出済額は、前年度に比べ 1,303 万 4 千円 (2.9%) 増加している。

増加した主な要因は、基金積立金が 5,842 万 9 千円 (46.3%)、一般会計繰出金が 5,842 万 7 千円 (46.3%) 減となったものの、公債費が 1 億 2,250 万円 (138.6%)、風力発電事業費が 739 万円 (6.4%) 増となったためである。

支出済額の主なものは、公債費 2 億 1,090 万 2 千円、風力発電事業費 1 億 2,204 万 7 千円である。

不用額の主なものは、風力発電事業費 1,596 万 7 千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和 5 年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和 6 年度末現在高 (A) + (B) - (C) = (D)
2, 775, 964, 264	0	209, 985, 720	2, 565, 978, 544

市債の年度末現在高は、前年度に比べ 2 億 998 万 6 千円 (7.6%) 減となっている。

基 金

風力発電施設管理基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和 5 年度末現在高	年 度 中 増 減		令和 6 年度末現在高
	増	減	
592, 856, 000	67, 866, 000	0	660, 722, 000

(6) 酒田市駐車場事業特別会計

予算現額 3,322 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 3,684 万 2 千円

歳 出 3,068 万 2 千円

で、歳入歳出差引額 616 万円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年度	33,224	37,025	36,842	0	183	110.9	99.5
5 年度	27,236	32,939	32,755	0	183	120.3	99.4
比較増減	5,988	4,087	4,087	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 408 万 7 千円 (12.5%) 増加している。

増加した主な要因は、繰越金が 605 万 7 千円 (267.2%)、駐車場使用料の増により事業収入が 196 万 8 千円 (7.6%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入 2,794 万 9 千円、繰越金 832 万 3 千円である。

収入未済額は、過年度の使用料 18 万 3 千円である。

駐車場別の利用状況については、次表のとおりである。

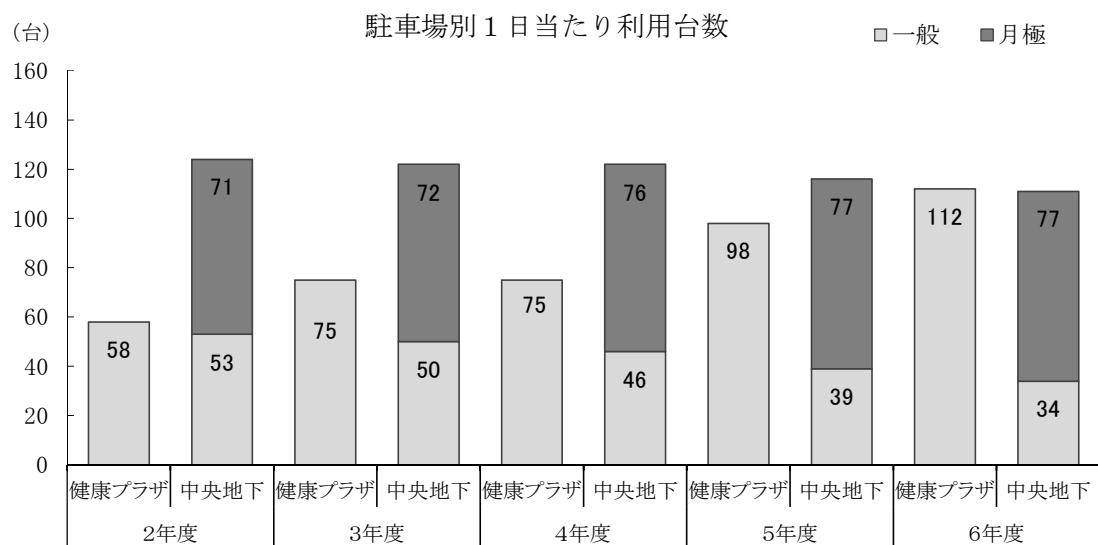
(単位 台・千円)

年度	区分	中央地下駐車場		空港レンタカー駐車場		中町にぎわい健康プラザ駐車場	
		利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金
6 年度	一般	12,298	1,836	—	—	40,911	16,393
	月極	927	5,522	136	4,150	—	—
5 年度	一般	14,275	2,286	—	—	35,637	14,043
	月極	920	5,440	136	4,161	—	—
4 年度	一般	16,611	2,517	—	—	27,265	10,310
	月極	916	5,401	136	4,196	—	—
3 年度	一般	18,102	2,482	—	—	27,406	10,277
	月極	863	5,110	136	4,196	—	—
2 年度	一般	19,462	4,116	—	—	20,994	8,617
	月極	852	5,082	136	4,196	—	—

(注) 空港レンタカー駐車場の利用台数は収容台数で、料金は土地の貸付収入である。

(注) 利用台数のうち月極は、延契約台数である。

(注) 中町にぎわい健康プラザ駐車場の利用台数には公用車の駐車は含めていない。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	33,224	30,682	0	2,542	92.4
5年度	27,236	24,432	0	2,804	89.7
比較増減	5,988	6,250	0	△262	—

支出済額は、前年度に比べ 625 万円 (25.6%) 増加している。

増加した主な要因は、修繕料の増により駐車場事業費が 403 万 6 千円 (26.2%) 増となったためである。

支出済額の主なものは、駐車場事業費 1,942 万 3 千円、基金積立金 1,125 万 9 千円である。

不用額の主なものは、駐車場事業費 162 万 1 千円である。

基 金

駐車場整備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和 5 年度末現在高	年 度 中 増 減		令和 6 年度末現在高
	増	減	
21,795,000	11,259,000	0	33,054,000

4 普通会計から見た財政状況

本市の普通会計は、一般会計と駐車場事業特別会計から成っている。ただし、山形県後期高齢者医療広域連合への人件費負担分は除かれ、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金加えられる。

(1) 決算の状況

普通会計における決算の状況は、歳入総額 633 億 4,319 万 4 千円、歳出総額 602 億 9,715 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 30 億 4,603 万 7 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 12 億 9,204 万 3 千円を差し引いた実質収支は 17 億 5,399 万 4 千円の黒字となっている。

(2) 市債の状況

普通会計における市債の現在高は、前年度末現在高 490 億 356 万 2 千円で当年度発行額 27 億 4,780 万円、当年度償還元金額 65 億 9,553 万 9 千円であり、当年度末現在高は 451 億 5,582 万 3 千円となっている。うち地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構分は 39 億 1,872 万 5 千円であり、差引現在残高は 412 億 3,709 万 8 千円となっている。

(3) 歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源		26,074,124	42.4	27,482,745	43.4	1,408,621	5.4
(内訳) 決算額 1億円以上	市税	13,534,132	22.0	12,980,191	20.5	△553,941	△4.1
	分担金・負担金	152,455	0.3	133,990	0.2	△18,465	△12.1
	使用料	366,382	0.6	358,036	0.6	△8,346	△2.3
	寄附金	4,412,064	7.2	3,465,406	5.5	△946,658	△21.5
	繰入金	2,234,213	3.6	5,690,919	9.0	3,456,706	154.7
	繰越金	1,719,805	2.8	1,397,158	2.2	△322,647	△18.8
諸収入		3,500,144	5.7	3,325,022	5.2	△175,122	△5.0

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
依 存 財 源		35,567,083	57.6	35,860,449	56.6	293,366	0.8
(内訳) 決算額 1億円以上	地方譲与税	479,160	0.8	498,446	0.8	19,286	4.0
	地方消費税交付金	2,616,633	4.2	2,684,038	4.2	67,405	2.6
	法人事業税交付金	200,286	0.3	190,059	0.3	△10,227	△5.1
	地方特例交付金等	88,088	0.1	487,973	0.8	399,885	454.0
	地方交付税	14,864,460	24.1	16,641,514	26.3	1,777,054	12.0
	国庫支出金	9,337,106	15.1	8,217,859	13.0	△1,119,247	△12.0
	県支出金	3,862,900	6.3	4,189,768	6.6	326,868	8.5
	地方債	3,963,200	6.4	2,747,800	4.3	△1,215,400	△30.7
合 計		61,641,207	100.0	63,343,194	100.0	1,701,987	2.8

自主財源と依存財源の構成比は、43.4 対 56.6 となっており、自主財源の占める構成比は、前年度と比べると 1.0 ポイント高くなっている。

自主財源では、市税が市民税における定額減税の影響により 5 億 5,394 万 1 千円減少、寄附金はふるさと納税寄附金の減により 9 億 4,665 万 8 千円減少している。繰入金は財政調整基金繰入金や各種基金からの繰入の増により 34 億 5,670 万 6 千円増加している。自主財源全体では 14 億 862 万 1 千円増加している。

依存財源では、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減や文化財保存事業費補助金の減により 11 億 1,924 万 7 千円減少している。地方特例交付金等は、定額減税減収補填特例交付金の皆増により 3 億 9,988 万 5 千円の増、地方交付税は 17 億 7,705 万 4 千円増加している。依存財源全体では 2 億 9,336 万 6 千円増加している。

(4) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人件費	6,702,250	11.1	7,254,131	12.0	551,881	8.2
	扶助費	10,941,289	18.2	11,199,035	18.6	257,746	2.4
	公債費	7,494,670	12.4	6,830,933	11.3	△663,737	△8.9
	計	25,138,209	41.7	25,284,099	41.9	145,890	0.6
投資的経費	普通建設事業費	6,687,771	11.1	4,255,331	7.1	△2,432,440	△36.4
	災害復旧事業費	－	－	2,016,805	3.3	2,016,805	皆増
	計	6,687,771	11.1	6,272,136	10.4	△415,635	△6.2
その他の経費	物件費	7,721,944	12.8	7,974,745	13.2	252,801	3.3
	補助費等	10,171,566	16.9	10,183,413	16.9	11,847	0.1
	その他	10,524,559	17.5	10,582,764	17.6	58,205	0.6
	計	28,418,069	47.2	28,740,922	47.7	322,853	1.1
合 計		60,244,049	100.0	60,297,157	100.0	53,108	0.1

義務的経費は252億8,409万9千円で、前年度より1億4,589万円増加している。歳出総額に占める割合は41.9%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

前年度に比べ増加した主な要因は、公債費が6億6,373万7千円の減となったものの、人件費が退職手当や職員の大雨災害への対応に伴う時間外勤務手当の増、さらに期末・勤勉手当支給月数引き上げや会計年度任用職員への勤勉手当支給開始により5億5,188万1千円の増、扶助費が保育所等入所扶助費や障がい福祉サービスに係る報酬改定による介護・訓練等給付費の増、制度改正による児童手当費の増により2億5,774万6千円の増となったためである。

投資的経費は62億7,213万6千円で、前年度より4億1,563万5千円減少している。歳出総額に占める割合は10.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

前年度に比べ減少した主な要因は、令和6年7月の大雨災害に伴う各事業（公共土木施設災害復旧事業ほか）が皆増となったものの、国体記念体育館改修工事の完了や地域総合整備資金貸付金の貸付が終了したほか、山居倉庫の公有化が完了となったためである。

物件費は79億7,474万5千円で、前年度より2億5,280万1千円増加している。歳出総

額に占める割合は13.2%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

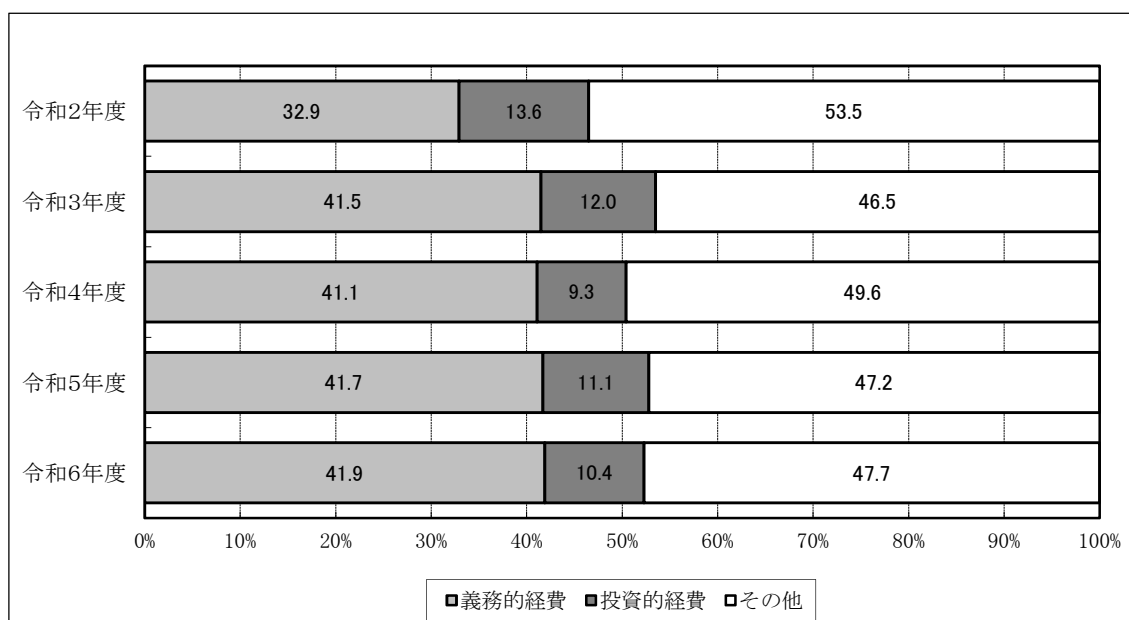
前年度に比べ増加した主な要因は、デジタル地形図更新業務委託料やフロントヤード改革調査業務委託料の皆増、予防接種業務委託料が増となったためである。

補助費等は101億8,341万3千円で、前年度より1,184万7千円増加している。歳出総額に占める割合は16.9%で、前年度と同率である。

前年度に比べ増加した主な要因は、酒田地区広域行政組合の人件費増に伴う分賦金の増や観光物産館移転に伴う補助金が増となったためである。

その他の経費は105億8,276万4千円で、前年度より5,820万5千円増加している。歳出総額に占める割合は17.6%で前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

前年度に比べ増加した主な要因は、積立金、投資出資貸付金が減となったものの、維持補修費及び繰出金が増となったためである。



(5) 財政構造の弾力性

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための主要な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較	類似団体平均
経常収支比率	97.1%	98.0%	0.9	94.0%
	97.1%	98.3%	1.2	—
財政力指数 (3 か年平均)	0.476	0.481	0.005	0.74
実質公債費比率 (3 か年平均)	10.0%	9.4%	△0.6	4.7%
将来負担比率	6.5%	9.6%	3.1	—

(注) 経常収支比率の下段数値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

(注) 類似団体平均は、令和 5 年度全国の類似団体（Ⅲ-3 62 団体）の平均数値である。

指標の解説

指 標	用語の解説
経常収支比率 (%)	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。市の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。
財政力指数	標準的な行政活動を行う場合の支出に対し、市税等の標準的な収入でどれだけ賄うことができるかを表す指数。1 を超えるか、1 に近いほど財政に余裕があることを示す。
実質公債費比率 (%)	市の公債費が財政に与える影響を示す指標。18%以上の団体は、地方債の発行の際、県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債に制限がかかる。
将来負担比率 (%)	一般会計の借入金（地方債）の残高や将来に支払う可能性のある負担額を指標化し、将来において財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

経常収支比率

当年度の経常収支比率は 98.0% で、前年度より 0.9 ポイント高くなっている。

経常収支比率のうち、各費用が占める割合は次表のとおりである。

(単位 　%)

区　　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人　　　件　　　費	20.7	18.8	20.4	19.5	20.3
扶　　　助　　　費	7.7	7.3	6.3	8.1	8.1
公　　　債　　　費	22.2	21.3	22.8	22.1	20.0
物　　　件　　　費	12.3	12.1	14.0	13.5	14.0
維　持　補　修　費	2.2	2.7	2.7	2.0	2.3
補　助　費　等	16.8	16.9	19.9	20.1	21.1
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰　　　出　　　金	11.9	11.0	11.9	11.8	12.2
計	93.8	90.2	98.2	97.1	98.0

財政力指数（3 か年平均）

当年度の財政力指数は 0.481 で、前年度より 0.005 ポイント高くなっている。

各年度の内訳は、次表のとおりである。

区　　　　　　　分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)	24,904,414	25,499,631	25,701,561	26,190,687	26,398,100
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)	12,423,441	11,947,357	12,353,320	12,557,764	12,728,713
財政力指数（3 か年平均）	0.494	0.489	0.484	0.476	0.481

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

実質公債費比率（3 か年平均）

当年度の実質公債費比率は 9.4% で、前年度より 0.6 ポイント低くなっている。

区　　　　　　　分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
実質公債費比率(3 か年平均) (%)	10.0	10.1	10.0	10.0	9.4

将来負担比率

当年度の将来負担比率は 9.6% で、前年度より 3.1 ポイント高くなっている。

区　　　　　　　分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
将来負担比率 (%)	38.5	28.8	16.8	6.5	9.6

5 実質収支に関する調書

一般会計

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	63,320,360	60,280,481	3,039,879	1,292,043	1,747,836

特別会計

(単位 千円)

区 分 事業名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
定期航路事業	425,276	425,276	0	0	0
国民健康保険	10,251,717	10,170,836	80,881	6,490	74,391
後期高齢者医療事業	1,664,603	1,634,661	29,942	0	29,942
介護保険	13,579,251	13,233,672	345,579	0	345,579
風力発電事業	522,959	468,681	54,278	0	54,278
駐車場事業	36,842	30,682	6,160	0	6,160

合 計

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	63,320,360	26,480,648	89,801,008
歳 出 総 額	60,280,481	25,963,808	86,244,289
歳 入 歳 出 差 引 額	3,039,879	516,840	3,556,719
翌年度へ繰り越すべき財源	1,292,043	6,490	1,298,533
実 質 収 支 額	1,747,836	510,350	2,258,186

一般会計及び特別会計を合わせて、歳入総額 898 億 100 万 8 千円、歳出総額 862 億 4,428 万 9 千円であり、歳入歳出差引額は 35 億 5,671 万 9 千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 12 億 9,853 万 3 千円を差し引いた実質収支額は 22 億 5,818 万 6 千円となっている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 6 年度末 現 在 高
		増	減	
土 地 (山林を除く)	7,858,020.01 m ²	128,817.46 m ²	133,518.60 m ²	7,853,318.87 m ²
行政財産	4,602,824.94 m ²	30,612.68 m ²	71,178.71 m ²	4,562,258.91 m ²
普通財産	3,255,195.07 m ²	98,204.78 m ²	62,339.89 m ²	3,291,059.96 m ²
建 物	490,569.03 m ²	12,830.69 m ²	14,457.23 m ²	488,942.49 m ²
行政財産	442,229.49 m ²	8,348.53 m ²	9,955.32 m ²	440,622.70 m ²
普通財産	48,339.54 m ²	4,482.16 m ²	4,501.91 m ²	48,319.79 m ²
山 林	7,851,522.26 m ²	235,597.00 m ²	236,498.00 m ²	7,850,621.26 m ²
所 有	6,789,366.26 m ²	235,597.00 m ²	236,498.00 m ²	6,788,465.26 m ²
分 収	1,062,156.00 m ²	0	0	1,062,156.00 m ²
動 産	船舶 1 隻 253 総トン し尿運搬船 1 隻 92 総トン	0 0	0 0	船舶 1 隻 253 総トン し尿運搬船 1 隻 92 総トン
無 体 財 産	商標権 17 件 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「もしえのん」 デザイン 3 件 「あののん」 デザイン 3 件 「あねちゃ」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「M I R A I N I」 「M I R A I N I」 デザイン 1 件 「北の若を応援する会」デザイン 1 件	0	1 件	商標権 16 件 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「もしえのん」 デザイン 3 件 「あののん」 デザイン 3 件 「あねちゃ」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「M I R A I N I」 「M I R A I N I」 デザイン 1 件 「北の若を応援する会」デザイン 1 件
有 価 証 券	223,686,750円	1,165,000円	0	224,851,750円
出資による権利				
出捐金	568,843,400 円	4,914,000 円	156,000 円	573,601,400 円
出資金	284,763,000 円	0	0	284,763,000 円
貸付金	5,161,542,944 円	1,801,440,000 円	2,301,236,205 円	4,661,746,739 円

土地のうち、行政財産の年度末現在高は 4,562,258.91 m²で、前年度に比べ 40,566.03 m² (0.9%) 減少している。当年度中増減の主なものは、増として、内郷コミュニティセンター 15,822.00 m²の財産台帳区分の変更、減として、体育館 10,880.20 m²、資料館 896.88 m²及び

眺海の森グラウンド 44,610.95 m²の用途廃止である。

土地のうち、普通財産の年度末現在高は 3,291,059.96 m²で、前年度に比べ 35,864.89 m² (1.1%) 増加している。当年度中増減の主なものは、増として、旧体育館、旧資料館及び旧眺海の森グラウンドの財産台帳区分の変更、減として、旧食肉処理場（広栄町三丁目）5,095.81 m²、旧法定外公共物（亀ヶ崎五丁目ほか）2,343.08 m²の民間への売却である。

建物のうち、行政財産の年度末現在高は 440,622.70 m²で、前年度に比べ 1,606.79 m² (0.4%) 減少している。当年度中増減の主なものは、増として、南平田小学校給食室及び渡り廊下 252.43 m²の新築、内郷コミュニティセンター 2,487.95 m²の財産台帳区分の変更、減として、体育館 3,527.36 m²、資料館 492.93 m²及び眺海の森天体観測館 344.18 m²の用途廃止である。

建物のうち、普通財産の年度末現在高は 48,319.79 m²で、前年度に比べ 19.75 m² (0.04%) 減少している。当年度中増減の主なものは、増として、旧体育館、旧資料館及び旧眺海の森天体観測館の財産台帳区分の変更、減として、旧食肉処理場 1,600.40 m²の民間への売却である。

山林のうち、所有林の年度末現在高は 6,788,465.26 m²で、民間への売却により前年度に比べ 901.00 m²減となっている。分収林については、年度末現在高は 1,062,156.00 m²で、前年度に比べ増減はない。

無体財産の商標権は、前年度に比べ「酒田まめほの香」1件が減である。

有価証券は、前年度に比べ 116 万 5 千円増加している。これは、茜谷義務教育基金の廃止により、基金に属していた山形放送株式会社の株式 233 株 116 万 5 千円が増加したためである。

出捐金は、前年度に比べ 475 万 8 千円増加している。これは、山形県若者定着支援基金が増加したためである。

出資金は、前年度に比べ増減はない。

貸付金は、前年度に比べ 4 億 9,979 万 6 千円減少している。これは、地方独立行政法人病院事業長期貸付金 4 億 2,046 万 7 千円、地域総合整備資金貸付金 7,904 万 4 千円、育英奨学資金貸付金 28 万 5 千円が減少したためである。

(2) 物 品

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 6 年度末 現 在 高
		増	減	
物 品	104品目	8品目	12品目	104品目
	989点	14点	14点	989点

物品の当年度中増加した主なものは、バス、特殊車、券売機である。減少した主なものは、貨物車（普通・小型）、浄水機である。減となったもののうち、2 品目 2 点を官公庁オークシ

ョンにより売却している。

なお、当年度末現在高 104 品目 989 点のうち、18 品目 34 点について現地確認を行い、2 品目 2 点は廃棄手続中であった。

(3) 基金

基金の当年度中の増減額及び年度末現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 基金の名称	令和5年度末 現在高	年度中増減			令和6年度末 現在高
		増	減	計	
財政調整基金	3,985,924,521	2,850,319,599	2,887,476,000	△37,156,401	3,948,768,120
市債管理基金	2,006,355,702	173,780,000	300,000,000	△126,220,000	1,880,135,702
退職手当基金	303,976,213	118,024	293,438,000	△293,319,976	10,656,237
公共施設等整備基金	1,648,748,133	6,751,874	451,338,000	△444,586,126	1,204,162,007
人づくり基金	24,259,672	0	0	0	24,259,672
東北公益文科大学 生定住促進基金	14,394,471	5,588	2,982,133	△2,976,545	11,417,926
地域づくり基金	1,394,182,079	970,487	655,048,000	△654,077,513	740,104,566
公益活動支援基金	84,214,911	32,697	12,099,000	△12,066,303	72,148,608
社会福祉基金	217,678,134	0	78,782,000	△78,782,000	138,896,134
前田社会福祉基金	9,111,759	0	131,848	△131,848	8,979,911
エコー身体障がい 者福祉基金	34,810,016	0	905,000	△905,000	33,905,016
農林水産振興基金	88,801,719	0	44,961,978	△44,961,978	43,839,741
森林経営管理推進 基金	91,341,476	76,799,465	67,711,590	9,087,875	100,429,351
大型倒産関連対策 基金	7,326,649	2,845	0	2,845	7,329,494
新田産業振興基金	79,078,473	0	5,718,502	△5,718,502	73,359,971
風力発電事業地域 未来創造基金	384,816,174	68,015,412	165,791,000	△97,775,588	287,040,586
さかた応援基金	1,139,602,723	6,818,470	527,000,000	△520,181,530	619,421,193
新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時基金	144,345,879	56,045	84,718,392	△84,662,347	59,683,532
みなとオアシス活性化 促進施設整備基金	0	3,390,259	0	3,390,259	3,390,259
庄内自然エネルギー 一発電基金	30,000,270	11,649	18,679,351	△18,667,702	11,332,568

区分 基金の名称	令和5年度末 現在高	年度中増減			令和6年度末 現在高
		増	減	計	
教育振興基金	35,079,028	1,822,497	258,043	1,564,454	36,643,482
茜谷義務教育基金	3,094,000	0	3,094,000	△3,094,000	0
中村ものづくり基金	13,079,752	5,078	1,439,606	△1,434,528	11,645,224
希望ホール振興基金	118,293,712	0	15,071,000	△15,071,000	103,222,712
芸術文化振興基金	7,880,782	0	0	0	7,880,782
茂木マラソン基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
駐車場整備基金	21,795,000	11,259,000	0	11,259,000	33,054,000
風力発電施設管理 基金	592,856,000	67,866,000	0	67,866,000	660,722,000
酒田市国民健康保 険財政調整基金	1,695,460,536	205,040,013	510,000,000	△304,959,987	1,390,500,549
酒田市介護保険介護 給付費準備基金	1,402,427,676	130,561,580	175,682,000	△45,120,420	1,357,307,256
小 計	15,579,935,460	3,603,626,582	6,302,325,443	△2,698,698,861	12,881,236,599
用品調達基金	4,000,000	27,037,428	27,037,428	0	4,000,000
畜産振興資金貸付 基金	21,258,605	1,350,000	1,350,000	0	21,258,605
小 計	25,258,605	28,387,428	28,387,428	0	25,258,605
合 計	15,605,194,065	3,632,014,010	6,330,712,871	△2,698,698,861	12,906,495,204

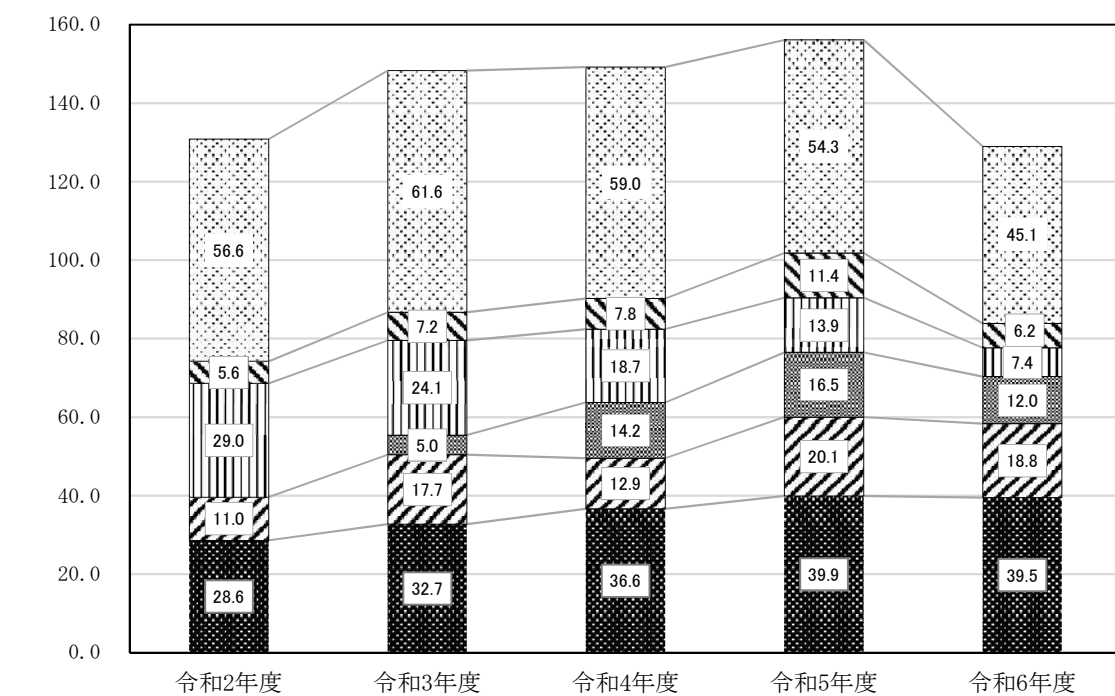
基金は129億649万5千円であり、前年度156億519万4千円に比べ26億9,869万9千円減少している。これは、地域づくり基金6億5,407万8千円、さかた応援基金5億2,018万2千円、公共施設等整備基金4億4,458万6千円など、多くの基金がそれぞれ減少したためである。

なお、10年以上増減がない基金は茂木マラソン基金のみである。また、茜谷義務教育基金は当年度末をもって廃止している。

過去5か年の基金現在高の推移は次のグラフのとおりである。

(億円)

基金残高の推移



■ 財政調整基金 ■ 市債管理基金 ■ 公共施設等整備基金 □ 地域づくり基金 ■ さかた応援基金 □ その他

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、次表のとおりである。

(1) 用品調達基金

(単位 円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和 6 年度末 現 在 高
		増	減	繰出金	
現 金	3,826,288	15,418,428	15,107,738	367,846	3,769,132
物 品	173,712	11,619,000	11,561,844		230,868
合 計	4,000,000	27,037,428	26,669,582	367,846	4,000,000

当年度に生じた剰余金は 367,846 円であり、一般会計(財産収入)へ繰り出されている。

(2) 畜産振興資金貸付基金

(単位 頭・円)

区 分		令和 5 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 6 年度末 現 在 高
			増	減	
貸付金対象頭数		3	0	3	0
基 金	現 金	19,908,605	1,350,000	0	21,258,605
	貸付金	1,350,000	0	1,350,000	0
	合 計	21,258,605	1,350,000	1,350,000	21,258,605

当年度は、3 頭分が償還となった。

第6 審 査 意 見

令和6年度の一般会計予算は、酒田市総合計画後期計画に掲げる「めざすまちの姿」の実現に向け、当初予算総額562億5,000万円（対前年度比10億5,000万円、1.9%増）を編成している。当年度は、急激な人口減少による様々な課題や全国的な物価高騰への対応、令和6年7月の大雨災害からの復旧・復興に組織全体で取り組んだ1年であり、12回の補正で95億7,421万8千円を増額している。さらに、前年度からの繰越しで6億1,336万2千円を加えた結果、予算現額は664億3,758万円となっている。

当年度の一般会計決算は、歳入が633億2,036万円、歳出が602億8,048万1千円となり、実質収支は、17億4,783万6千円の黒字となっている。歳入は、自主財源の根幹をなす市税やふるさと納税寄附金が前年度と比べ減少したが、個人住民税の定額減税による減収補填に係る地方特例交付金や、災害などの特別の財政需要に対する特別交付税、基金からの繰入金が増加している。特に財政調整基金繰入金は、25億1,281万4千円（対前年度比670.7%）増加しており、歳入全体の決算額としては17億186万円（対前年度比2.8%）増加している。歳出は、消防費が13億6,494万円（対前年度比80.4%）、災害復旧費が8億3,422万2千円（対前年度比198,218.5%）増加しており、歳出全体の決算額としては、前年度に比べ0.1%、5,081万7千円の増加となっている。この結果、実質単年度収支は3億9,663万1千円の黒字となっている。

歳入の面では、多様な納付方法を運用し納税環境の整備を図るなど、市税をはじめとする各収入の収納率の向上に取り組んでいる。一般会計の市税と税外収入の収入未済額は4億487万5千円で、前年度より8,962万4千円（18.1%）減少している。市税の収入未済額は2億8,550万6千円で、そのうち滞納繰越分が1億8,445万6千円（64.6%）を占めている。市税全体の収納率は97.75%で前年度比0.19%減少しているが、引き続き高い収納率を維持している。税外収入の収入未済額は1億1,936万9千円で前年度から1億434万6千円減少しているが、障害児通所支援に係る障がい児通所給付費返還金など8,927万4千円を不納欠損処分している。回収見込みのない債権を管理することは、効率的・合理的な債権管理に支障を来すことから、不納欠損処分もやむを得ないと思われる。しかしながら、負担の公平性・公正性の確保を図る観点から、引き続き市債権の適正な管理を行い、新たな未収金の発生を抑制し収入未済額の縮減を図られたい。

歳出の面では、普通会計における性質別では、災害復旧事業費や人件費、扶助費、物件費、維持補修費などが前年度と比べ増加している。少子高齢化が進んでいる状況から、今後も社会保障関連経費の財政需要や、老朽化が進む公共施設の維持管理経費の増加が想定される。酒田市総合計画後期計画に掲げる施策の方向性に基づいた事業を推進していくため、より事業の効率化を図るとともに、限られた財源を本市の持続的な成長に寄与する事業に重点配分

していくことが必要である。

普通会計における主な財政指標を前年度決算と比べると、3 か年平均の財政力指数は、0.481 で前年度比 0.005 ポイント上回っている。指数が 1 に近いほど財源に余裕があることを示すが、令和 5 年度の類似団体（Ⅲ-3 62 団体）平均値 0.74 とは大きな隔たりがある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.0%で前年度より 0.9 ポイント悪化した。人件費や扶助費が増加しており、財政硬直化の状況は継続している。引き続き、経常収支の改善に向けて取り組まれない。

普通会計の積立基金現在高は、94 億 7,270 万 7 千円で、前年度より 24 億 1,648 万 5 千円減少している。災害復旧費などの歳出の増加による財源不足を、基金からの繰入れを拡大することで確保している。将来にわたり健全で持続可能な財政運営を行うためにも、収入の確保と歳出予算の見直しを進め、計画的に基金残高を確保されたい。

普通会計の市債残高は、451 億 5,582 万 3 千円で、前年度より 38 億 4,773 万 9 千円減少している。平成 25 年度をピークに年々減少しているが、市民一人当たりの市債残高は 48 万 1 千円であり、類似団体平均 30 万 1 千円より 18 万円多い状況になっている。引き続き、市債発行額を抑制する取組を堅持されたい。

本市の令和 7 年 3 月 31 日現在の人口は 9 万 3,102 人で、令和 2 年に策定した「酒田市人口ビジョン」の想定を上回るペースで人口が減少している。本市においては、人口減少を抑制しながら、市民が豊かに安心して暮らせることを目指した各種の施策を進めているが、人口減少が進むことによる地方行財政に与える影響は避けることができず、健全な行政運営を推進していくため、「酒田市中期財政計画（令和 5 年度から令和 9 年度）」を踏まえた財政運営と、「酒田市職員数適正化方針（令和 5 年度から令和 9 年度）」に基づいた取組、公共施設の再編による管理経費の削減を確実に実行されたい。また、保有資産の有効活用や新たな財源の創出による歳入の確保にも取り組んでいただきたい。

将来の世代に過度な負担を残さず、市民サービスの向上、地域課題の解決を進展させるために、職員一人ひとりが、本市の厳しい財政状況をしっかりと認識し、経済性・有効性・効率性の観点から、事業の妥当性や効果を検証し、限られた社会資源や財源で最大の効果を発揮できるよう、質の高い行財政運営に取り組むことを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

◇第 1 表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

◇第 2 表 一般会計税外収入未済額調

◇第 3 表 一般会計事業別不用額状況

第1表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前年度実質収支	単年度収支	会計間 繰入金	会計間 繰出金
一 般 会 計		66,437,579,750	63,320,360,185	60,280,481,027	3,039,879,158	1,292,043,192	1,747,835,966	1,351,204,590	396,631,376	67,866,000	3,468,424,802
特 別 会 計	定 期 航 路 事 業	441,617,000	425,276,359	425,276,359	0	0	0	0	0	284,448,513	0
	国 民 健 康 保 険	10,335,240,000	10,251,717,067	10,170,835,664	80,881,403	6,490,000	74,391,403	204,357,810	△ 129,966,407	774,900,045	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,637,653,000	1,664,602,677	1,634,660,728	29,941,949	0	29,941,949	2,297,827	27,644,122	469,304,000	0
	介 護 保 険	13,641,342,000	13,579,251,429	13,233,672,089	345,579,340	0	345,579,340	277,519,866	68,059,474	1,939,772,244	0
	風 力 発 電 事 業	487,649,000	522,959,321	468,680,921	54,278,400	0	54,278,400	54,053,293	225,107	0	67,866,000
	駐 車 場 事 業	33,224,000	36,842,159	30,682,467	6,159,692	0	6,159,692	8,323,123	△ 2,163,431	0	0
	小 計	26,576,725,000	26,480,649,012	25,963,808,228	516,840,784	6,490,000	510,350,784	546,551,919	△ 36,201,135	3,468,424,802	67,866,000
合 計		93,014,304,750	89,801,009,197	86,244,289,255	3,556,719,942	1,298,533,192	2,258,186,750	1,897,756,509	360,430,241	3,536,290,802	3,536,290,802
重 複 計		0	3,536,290,802	3,536,290,802	0	0	0	0	0	0	0
差 引 合 計		93,014,304,750	86,264,718,395	82,707,998,453	3,556,719,942	1,298,533,192	2,258,186,750	1,897,756,509	360,430,241	3,536,290,802	3,536,290,802

第2表 一般会計税外収入未済額調

(単位 千円・%)

名称	調定額	収入済額	未還 付額	不納欠 損額	収納率	収入 未済額	令和5年度 収入未済額
13 款 障がい児障がい福祉サービス等給付費利用者負担金	61	61	0	1	98.8	0	1
やさしいまちづくり除雪事業援助員派遣負担金	209	203	0	0	97.1	6	3
保育所入所負担金	86,530	82,115	0	66	94.9	4,349	6,502
一時保育入所負担金	1,501	1,481	0	0	98.7	20	9
延長保育入所負担金	886	806	0	0	91.0	80	101
児童発達支援センター利用者負担金	708	705	0	3	99.5	0	17
国営農地開発事業過年度受益者負担金	20,184	440	0	0	2.2	19,744	20,184
14 款 大台野飲雑用水使用料	458	307	0	0	66.9	152	136
道路使用料	34,400	34,385	0	0	100.0	15	15
住宅使用料	124,295	111,006	0	0	89.3	13,289	16,288
住宅駐車場使用料	2,832	2,815	0	0	99.4	17	60
墓地管理料	3,387	3,240	0	0	95.7	147	90
ごみ収集処理手数料	7,584	7,290	0	3	96.1	291	152
17 款 普通財産土地貸付収入	12,432	4,928	0	0	39.6	7,504	6,298
21 款 障がい児通所給付費返還金に伴う加算金	20,894	0	0	20,894	0.0	0	20,894
障がい者自立支援給付費返還金に伴う加算金	8,542	0	0	8,542	0.0	0	8,542
育英奨学資金貸付金滞納繰越分(旧平田町分)	2,320	285	0	0	12.3	2,035	2,320
眺海の森関連施設等損害賠償金	30	30	0	0	100.0	0	30
学校給食費物資収入	374,079	372,299	0	71	99.5	1,709	1,608
生活保護返還金	93,188	22,759	0	4,991	24.4	65,438	65,732
児童扶養手当過年度払戻金	4,126	579	0	190	14.0	3,356	3,723

名称	調定額	収入済額	未還 付額	不納欠 損額	収納率	収入 未済額	令和5年度 収入未済額
21 款 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金過年度返還金	404	0	0	0	0.0	404	404
障害児通所支援に係る障がい児通所給付費返還金	48,597	9,906	0	38,691	20.4	0	48,597
障害福祉サービスに係る自立支援給付費返還金	21,354	5,532	0	15,822	25.9	0	21,354
やさしいまちづくり除雪援助員派遣過年度負担金	3	3	0	0	100.0	0	—
酒田市役所電気・水道料	1,744	1,597	0	0	91.6	147	—
生活保護介護扶助分返還金	128	0	0	0	0.0	128	128
空き家緊急応急措置費用償還金	49	20	0	0	40.5	29	49
未熟児養育医療受療者負担金	799	797	0	0	99.8	2	24
児童手当過年度払戻金	40	0	0	0	0.0	40	40
子育て支援・ひとり親家庭等医療費返納金	276	53	0	0	19.1	224	84
過年度未熟児養育医療受療者負担金	24	8	0	0	33.8	16	—
子育て世帯生活支援特別給付金返還金	200	0	0	0	0.0	200	200
保育所副食費負担金	9,554	9,525	0	0	99.7	29	129
合計	881,818	673,174	0	89,274	—	119,369	223,715

第3表 一般会計事業別不用額状況
(不用額100万円以上かつ不用額率10%以上)

(単位 千円)

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	29,693	23,066	0	6,627	22.3%
02 総務費	01 総務管理費	02 シティプロモーション推進費	酒田移住交流推進事業	20,236	15,667	0	4,569	22.6%
		03 会計管理費	会計管理事業	22,642	18,785	0	3,857	17.0%
		04 財産管理費	庁舎等維持管理事業	250,602	211,817	0	38,785	15.5%
		09 市民安全対策費	空き家等総合対策事業	5,155	3,988	0	1,167	22.6%
		10 地域活動推進費	自治会集会施設復旧等支援事業	22,000	4,034	15,000	2,966	13.5%
		11 地域振興費	とびしまマリンプラザ管理運営事業	13,483	11,682	0	1,801	13.4%
		13 地域共生費	結婚推進支援事業	23,094	15,739	0	7,355	31.8%
		15 文化財保護費	文化財保護事業	9,109	5,415	0	3,694	40.6%
	04 選挙費	03 山形県知事及び山形県議会議員補欠選挙費	山形県知事及び山形県議会議員補欠選挙費	61,599	42,350	0	19,249	31.2%
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務費事業	16,366	13,937	0	2,429	14.8%
			中国残留邦人等支援事業	2,252	1,120	0	1,132	50.3%
			やさしいまちづくり除雪援助事業	9,347	7,871	0	1,476	15.8%
		03 老人福祉費	飛島高齢者介護サービス支援事業	7,628	6,116	0	1,512	19.8%
	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	こども福祉医療給付事業	435,982	391,082	0	44,900	10.3%
		02 こども家庭支援費	こども家庭センター運営事業	28,799	23,616	0	5,183	18.0%
		03 児童福祉施設費	保育所管理事業	240,013	131,740	68,961	39,312	16.4%
			保育こども園総務管理事業	20,122	13,954	0	6,168	30.7%
04 衛生費	01 保健衛生費	04 地域医療費	診療所管理運営事業	30,548	25,202	0	5,346	17.5%
	03 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量化推進事業	19,688	17,090	0	2,598	13.2%
		02 じん芥処理費	ごみ処理対策事業	33,762	30,290	0	3,472	10.3%
			大雨災害廃棄物処理事業	154,671	40,015	93,479	21,177	13.7%
06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	担い手確保・経営強化支援事業	45,857	40,193	0	5,664	12.4%
			新規就農者育成総合対策事業	19,704	17,447	0	2,257	11.5%
		04 畜産業費	畜産所得向上支援事業	9,601	8,205	0	1,396	14.5%

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
06 農林水産業費	01 農業費	05 農地費	農道整備事業	8,769	7,619	0	1,150	13.1%
			小規模土地改良補助事業	96,000	50,148	20,223	25,629	26.7%
		07 地域農業生産対策費	農林水産物等災害対策事業	151,777	74,869	0	76,908	50.7%
			スマートオーガニック推進事業	8,000	3,710	0	4,290	53.6%
	03 水産業費	02 水産振興費	いかのまち酒田推進事業	9,000	6,798	0	2,202	24.5%
07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	産業振興まちづくり推進事業	108,882	90,975	0	17,907	16.4%
			元気な小規模事業者持続化特別助成事業	6,499	5,153	0	1,346	20.7%
08 土木費	02 道路橋りょう費	06 除雪対策費	克雪支援事業	25,336	17,226	0	8,110	32.0%
	04 港湾費	01 港湾振興費	みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業	25,463	22,283	0	3,180	12.5%
09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	防災対策強化事業	18,420	15,232	0	3,188	17.3%
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	教育委員会事務局管理事業	4,236	2,430	0	1,806	42.6%
	02 小学校費	03 学校保健費	共同調理場管理運営事業	11,872	9,383	0	2,489	21.0%
			平田地区給食施設整備事業	222,146	191,876	0	30,270	13.6%
	05 保健体育費	01 スポーツ振興費	生涯スポーツ推進事業	9,177	7,835	0	1,342	14.6%
11 災害復旧費	01 農林水産業施設災害復旧費	01 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	983,633	159,043	532,310	292,280	29.7%